



青森県基本計画

「選ばれる青森」への挑戦

支え合い、共に生きる

消
防
の
現
況

平
成
三
十
一
年
四
月

青
森
県
危
機
管
理
局
消
防
保
安
課

消 防 の 現 況

平成31年4月

青森県危機管理局消防保安課

目 次

1. 消防功労者表彰	1
2. 消防吏員・団員数及び年齢構成	2
3. 消防機械器具保有状況の推移	3
4. 消防水利の推移	3
5. 無線通信施設等の推移	3
6. 消防本部及び消防署等の設置状況	4
7. 消防吏員・団員の活動状況	5
8. 消防吏員及び消防団員の公務による死傷者数	5
9. 救急搬送受入協議会	6
10. 青森県救急患者搬送及び受入れに関する実施基準	6
11. 救急救助業務	7
1) 救急業務	7
2) 救助業務	13
12. 緊急消防援助隊	14
13. 公益財団法人青森県消防協会の活動支援	15
14. 消 防 学 校	15
15. 予 防 業 務	18
16. 危険物規制業務	23
17. 火 災 予 防	27
18. 防災資機材の備蓄及び貸付け	37
19. 民間防火組織	40
20. 防災ヘリコプター	41

付 属 資 料

(1) 消防の概要	42
(2) 消防本部別消防の概要	43
(3) 市町村別消防の概要	45
(4) 消防団体関係一覧	49

消防関係資料

1. 消防功労者表彰

消防の職務は危険性が著しく高く、また消防団員は生業を営むかたわら活躍していることから、これらの活躍に対し物理的処遇のみによって満たしうるものでなく、精神的な面からも報いるための表彰制度である（賞じゅつ金含む）。本県消防関係者の受賞実績は次のとおりとなっている。

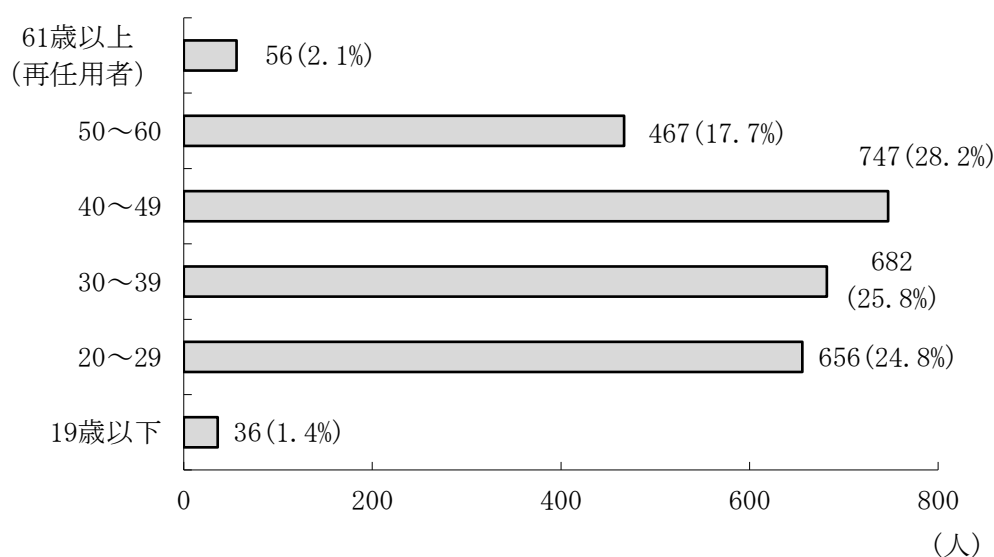
種 類 \ 年 度		20	21	22	23	24	25	26	27	28	29
叙 位		7	13	4	8	11	12	10	8	15	8
叙 勲	春秋叙勲・危険業務従事者叙勲	47	52	58	59	56	52	56	56	58	60
	死 亡 叙 勲	8	10	5	5	11	9	7	5	8	6
	高 齢 者 叙 勲 ・ 緊 急 叙 勲	1	1		2	2	5	4	3	10	0
褒 章	藍 綬 褒 章	4	5	9	11	8	6	7	4	7	7
	紺 綬 褒 章										
内閣決定に基づく表彰	大内閣表総彰理	安全功労						1			
		防災功労									
	長消防庁表彰	安全功労	1								
		防災功労									
総務大臣表 彰	安 全 功 労		1	2					1		
	消 防 功 労	1					1		2	1	
消防庁長官表 彰	特 別 功 労 章										
	顕 功 章										
	功 績 章		1								
	功 労 章	5	3	6	3	3	7	4	5	1	3
	永年勤続功労章	67	68	69	70	72	73	73	72	72	75
	表 彰 旗	1	1	1	1	1	1	1	1		
	竿 頭 綬						2	2	2	2	2
国 の 賞 じ ゅ つ 金			1								
退職消防団員報償	1 号 報 償	286	366	317	327	287	324	339	342	310	368
	2 号 報 償	351	351	333	306	292	296	303	296	276	302
知 事 表 彰	随時表彰	顕 彰 状	1								
		賞 状									
	定例表彰	功 労 章	19	19	19	14	15	21	16	17	19
		永年勤続功労章	389	413	406	365	463	407	389	404	468
		表 彰 旗									
		竿 頭 綬									
		表 彰 状				7					
	県 の 賞 じ ゅ つ 金			1							
	県 褒 賞		4	4	5	3	5	5	5	5	5

2. 消防吏員・団員数及び年齢構成

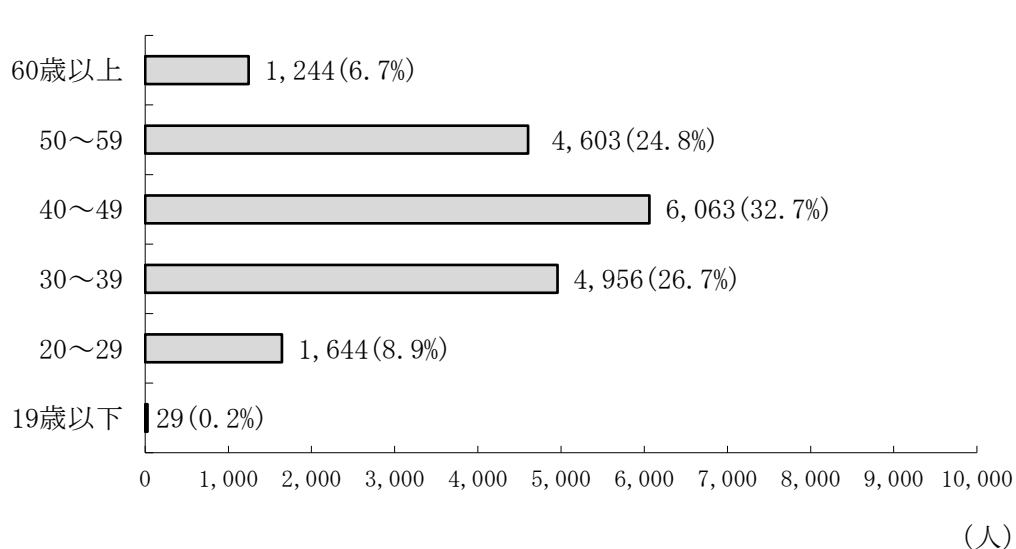
(1) 消防吏員・団員数の推移

区 分 \ 年月日	24. 4. 1	25. 4. 1	26. 4. 1	27. 4. 1	28. 4. 1	29. 4. 1	30. 4. 1
消 防 吏 員 数	2,565	2,575	2,608	2,628	2,642	2,662	2,644
うち女性消防吏員数	18	20	25	29	32	36	37
消 防 団 員 数	19,721	19,527	19,455	19,248	19,078	18,844	18,539
うち女性消防団員数	414	408	436	464	484	482	481

(2) 消防吏員の年齢構成（平成30年4月1日現在）



(3) 消防団員の年齢構成（平成30年4月1日現在）



3. 消防機械器具保有状況の推移

種類	年月日	24. 4. 1		25. 4. 1		26. 4. 1		27. 4. 1		28. 4. 1		29. 4. 1		30. 4. 1	
	区 分	本部・署	団	本部・署	団	本部・署	団	本部・署	団	本部・署	団	本部・署	団	本部・署	団
普通消防ポンプ自動車	自 動 車	49	449	50	449	46	446	46	437	45	432	44	422	44	415
水槽付消防ポンプ自動車	自 動 車	87	33	85	33	86	34	83	36	84	36	85	39	86	39
はしご付消防ポンプ自動車	自 動 車	8		8		8		8		8		8		8	
屈折はしご付消防ポンプ自動車	自 動 車	1		1		1		1		1		1		1	
高 所 放 水 車		3		3		3		3		3		3		3	
泡 原 液 搬 送 車		3		3		3		3		3		3		3	
化学消防自動車		22		22		21		21		21		21		21	
救 急 自 動 車		110		111		111		111		113		113		114	
指 揮 車		30	17	29	17	34	17	32	16	36	15	38	15	38	15
消 防 艇		1		1		1									
救 助 工 作 車		16		16		17		17		16		17		18	
林 野 火 災 工 作 車		1		1		1		1		1		1			
小型動力ポンプ付積載車 (小型動力ポンプのみ含む)		20	794	12	795	11	794	13	820	14	734	14	619	14	698

4. 消防水利の推移

年月日 区 分		24. 4. 1	25. 4. 1	26. 4. 1	27. 4. 1	28. 4. 1	29. 4. 1	30. 4. 1
防火水槽		7, 251	7, 244	7, 235	7, 261	7, 209	7, 340	7, 772
	100m ³ 以上	55	58	55	59	60	61	64
	40～100m ³	6, 379	6, 340	6, 335	6, 357	6, 314	6, 444	6, 823
	20～40m ³	817	846	845	845	835	835	885
消 火 栓		18, 523	18, 409	18, 470	18, 538	18, 646	19, 434	20, 161
	公 設	18, 191	18, 089	18, 071	18, 123	18, 186	18, 970	19, 543
	私 設	332	320	399	415	460	464	618
井戸 (40m ³ 以上)		10	10	6	3	4	4	4
その他		162	179	185	198	273	273	277
	河川・湖沼 海等自然水利	80	81	89	107	106	106	107

5. 無線通信施設等の推移

年月日 区 分		24. 4. 1	25. 4. 1	26. 4. 1	27. 4. 1	28. 4. 1	29. 4. 1	30. 4. 1
消防用無線局	基地局及び 固定局	164	164	167	145	120	60	61
	移動局	1, 264	1, 251	1, 413	1, 649	3, 332	2, 789	2, 770
防災行政無線	同報無線	同報親局	57	49	46	47	50	
		同報子局	2, 568	2, 605	2, 541	2, 758	2, 617	
	移動無線	基地局	58	59	56	59	56	60
		移動局	1, 312	1, 396	1, 580	1, 768	1, 728	1, 737

6. 消防本部及び消防署等の設置状況

〔平成30年4月1日現在〕

消防本部名	組合管理者	構成市町村名	所在地	消防署（※）		分 署 等	
青森地域広域事務組合	青森市長	青森市、今別町、蓬田村、外ヶ浜町、平内町	〒030-0861 青森市長島二丁目1-1 017-775-0852	(併)中央消防署、東消防署、浪岡消防署、平内消防署	4	沖館分署、油川分署、新城分署、浪館分署、外ヶ浜分署、今別分署、浅虫分署、筒井分署、原別分署、横内分署	10
弘前地区消防事務組合	弘前市長	弘前市、黒石市、平川市、藤崎町、大鰐町、板柳町、西目屋村、田舎館村	〒036-8203 弘前市大字本町2-1 0172-32-5101	(併)弘前消防署、東消防署、黒石消防署、平川消防署、板柳消防署	5	藤代分署、西北分署、西分署、目屋分署、杵形分署、南分署、碓ヶ関分署、北分署、山形分署、田舎館分署	10
八戸地域広域市町村圏事務組合	八戸市長	八戸市、三戸町、五戸町、田子町、南部町、おいらせ町、階上町、新郷村	〒031-0011 八戸市田向五丁目1-1 0178-44-2131	(併)八戸消防署、おいらせ消防署、八戸東消防署、三戸消防署、五戸消防署	5	南郷分遣所、桔梗野分遣所、尻内分遣所、根城分遣所、河原本分署、鮫分署、階上分署、小中野分遣所、北分遣署、田子分署、名川分署、福地分遣所、西分遣所	13
五所川原地区消防事務組合	五所川原市長	五所川原市、鶴田町、中泊町	〒037-0036 五所川原市中央四丁目130 0173-35-4382	(併)五所川原消防署、金木消防署、市浦消防署、鶴田消防署、中里消防署、小泊消防署	6	東分署	1
十和田地域広域事務組合	十和田市長	十和田市、六戸町	〒034-0082 十和田市西二番町7-10 0176-25-4111	(併)十和田消防署、十和田湖消防署、六戸消防署	3	湖畔出張所	1
三 沢 市	——		〒033-0022 三沢市大字三沢字堀口17-36 0176-54-4111	(併)三沢市消防署	1	中央分署、北出張所、古間木出張所	3
下北地域広域行政事務組合	むつ市長	むつ市、大間町、東通村、風間浦村、佐井村	〒035-0071 むつ市小川町二丁目14-1 0175-22-3819	(併)むつ消防署、大畑消防署、大間消防署、大湊消防署、東通消防署	5	川内消防分署、脇野沢消防分署、風間浦消防分署、佐井消防分署、北分遣所、南分遣所	6
つ が る 市	——		〒038-3142 つがる市木造赤根1-1 0173-42-2105	(併)つがる市消防署	1	森田分署、稲垣分署、車力分署	3
北部上北広域事務組合	野辺地町長	野辺地町、横浜町、六ヶ所村	〒039-3113 上北郡野辺地町字田狭沢40-9 0175-64-0311	(併)野辺地消防署、六ヶ所消防署、横浜消防署	3	北分署、南分署	2
中部上北広域事業組合	七戸町長	七戸町、東北町	〒039-2501 上北郡七戸町字荒熊内159-4 0176-62-3142	(併)中央消防署、上北消防署、東北消防署	3	——	
鯹ヶ沢地区消防事務組合	鯹ヶ沢町長	鯹ヶ沢町、深浦町	〒038-2761 西津軽郡鯹ヶ沢町大字舞戸町鳴戸字385-2 0173-72-4527	(併)鯹ヶ沢消防署、深浦消防署	2	岩崎分署	1
県 計					38		50

※(併)は消防本部と併設

7. 消防吏員・団員の活動状況

消防吏員と消防団員は、住民の生命、身体及び財産を災害から守るため、身の危険もかえりみず日夜献身的な活動を行っている。
消防活動範囲も火災に限らず洪水、津波、山崩れ、地震、山岳遭難等あらゆる災害にわたっている。

<消防機関の主な出動状況>

年		26			27			28			29		
区 分		消 防 吏 員	消 防 団 員	計	消 防 吏 員	消 防 団 員	計	消 防 吏 員	消 防 団 員	計	消 防 吏 員	消 防 団 員	計
合 計	回数	17,946	6,262	24,208	18,801	5,423	24,224	22,451	8,382	30,833	20,777	12,853	33,630
	延人員	65,992	154,425	220,417	70,034	140,523	210,557	83,496	175,958	259,454	69,826	156,083	225,909
火 災	回数	622	676	1,298	636	655	1,291	484	472	956	453	480	933
	延人員	10,488	27,921	38,409	10,681	25,052	35,733	8,055	21,746	29,801	7,559	19,299	26,858
の風 災水 害等	回数	575	140	715	576	81	657	1,947	181	2,128	664	82	746
	延人員	2,258	3,540	5,798	2,570	1,960	4,530	7,425	7,477	14,902	2,669	1,972	4,641
演 習 訓 練	回数	1,516	2,395	3,911	1,440	1,694	3,134	1,586	2,722	4,308	1,750	2,494	4,244
	延人員	8,768	64,743	73,511	9,012	59,974	68,986	8,847	72,385	81,232	9,000	61,793	70,793
特 別 警 戒	回数	2,486	1,169	3,655	2,675	1,162	3,837	2,045	1,621	3,666	1,652	3,284	4,936
	延人員	9,955	20,669	30,624	10,288	20,650	30,938	7,828	27,959	35,787	5,906	28,119	34,025
捜 索	回数	106	67	173	68	52	120	85	80	165	50	45	95
	延人員	682	1,947	2,629	469	1,347	1,816	662	2,009	2,671	673	1,255	1,928
そ の 他	回数	12,641	1,815	14,456	13,406	1,779	15,185	16,304	3,306	19,610	16,208	6,468	22,676
	延人員	33,841	35,605	69,446	37,014	31,540	68,554	50,679	44,382	95,061	44,019	43,645	87,664

8. 消防吏員及び消防団員の公務による死傷者数

年		26			27			28			29		
区 分		消 防 吏 員	消 防 団 員	計	消 防 吏 員	消 防 団 員	計	消 防 吏 員	消 防 団 員	計	消 防 吏 員	消 防 団 員	計
合 計	死者	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	負傷者	7	8	15	21	6	27	18	5	23	10	5	15
火 災	死者	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	負傷者	2	2	4	5	1	6	6	1	7	2	0	2
の風 災水 害等	死者	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	負傷者	1	0	1	1	0	1	5	0	5	0	0	0
演 習 訓 練	死者	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	負傷者	2	2	4	9	1	10	4	4	8	4	3	7
特 別 警 戒	死者	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	負傷者	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
捜 索	死者	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	負傷者	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
救 急 業 務	死者	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	負傷者	0	0	0	4	0	4	0	0	0	1	0	1
そ の 他	死者	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	負傷者	2	4	6	2	4	6	3	0	3	3	2	5

9. 救急搬送受入協議会

県救急搬送受入協議会は、青森県救急患者搬送及び受入れに関する実施基準（以下「実施基準」という。）についての協議及び実施基準に基づく傷病者の搬送・受入れの実施に係る連絡調整を行うために設置されており、知事に対し、実施基準等に関し必要な事項について意見を述べるができる。

＜青森県救急搬送受入協議会の開催状況＞

開催年月日	会議内容
平成22年2月8日	①青森県救急搬送受入協議会委員委嘱状の交付 ②青森県救急患者搬送及び受入れに関する実施基準の策定を諮問
平成22年5月18日	青森県救急患者搬送及び受入れに関する実施基準の素案
平成22年12月15日	青森県救急患者搬送及び受入れに関する実施基準案
平成23年1月30日	①青森県救急患者搬送及び受入れに関する実施基準に対する修正意見等 ②実施基準運用開始前後における重症以上傷病者の搬送状況
平成24年2月27日	①平成23年度救急患者受入実態（実施基準運用状況等）調査
平成24年12月17日	①青森県救急患者搬送及び受入れに関する実施基準の医療機関リスト ②青森県救急患者搬送及び受入れに関する実施基準の実績調査
平成27年8月31日	①本県の救急業務の実施状況 ②青森県救急患者搬送及び受入れに関する実施基準の医療機関リスト
平成28年10月18日	①本県の救急業務の実施状況 ②青森県救急患者搬送及び受入れに関する実施基準の医療機関リスト
平成29年10月31日	①本県の救急業務の実施状況 ②青森県救急患者搬送及び受入れに関する実施基準の医療機関リスト
平成31年3月25日	①本県の救急業務の実施状況 ②青森県救急患者搬送及び受入れに関する実施基準の医療機関リスト

10. 青森県救急患者搬送及び受入れに関する実施基準

実施基準は、現状の医療資源を前提とした救急医療体制を基本としながら救急搬送・受入体制の更なる充実を図ることを目的としており、主に次の基準を定めている。

- (1) 傷病者の状況に応じた適切な医療の提供が行われることを確保するために医療機関を分類する基準
- (2) (1)に掲げる基準に基づき分類された医療機関のリスト
- (3) 傷病者の状況を確認するための基準
- (4) 傷病者の搬送を行おうとする医療機関を選定するための基準
- (5) 傷病者の搬送を行おうとする医療機関に対し傷病者の状況を伝達するための基準

※ 内容については、定期的に検討を加え、必要に応じて修正等を行っている。

11. 救急救助業務

1) 救 急 業 務

消防機関が行う救急業務は、昭和38年に法制化されて以来、社会経済活動の進展に伴って年々その体制が整備され、県民の生命・身体を守る上で不可欠な業務となっている。

各消防機関では、より質の高い救急業務を実施するため、救急業務の高度化に取り組んでおり、特に、救急救命士については、平成15年の心肺機能停止傷病者に対する医師の包括的指示下での除細動の実施をはじめ、気管挿管、薬剤（アドレナリン）投与、さらには、平成26年4月から、重度傷病者に対する心肺機能停止前の静脈路確保及び輸液並びに血糖測定と低血糖発作時のブドウ糖溶液投与の処置が追加され、処置範囲の拡大が図られている。

(1) 救急出場件数及び搬送人員の推移

平成30年4月 1 日現在

救急自動車 保有台数 114台（うち高規格 89台）

救急隊員 1,402人（うち救急救命士 465人）

区分 年	救急出場件数			搬送人員			出場件数 中交通事故の占める率	出場件数 中急病の占める率
	件数	指数	対前年 増減率	人員	指数	対前年 増減率		
20	40,621	100	△ 2.1	37,786	100	△ 2.7	8.5	60.1
21	41,693	103	2.6	38,767	103	2.6	8.0	61.4
22	44,311	109	6.3	41,365	109	6.7	7.8	61.8
23	47,053	116	6.2	44,058	117	6.5	7.5	62.9
24	48,149	119	2.3	44,800	119	1.7	7.2	63.7
25	47,223	116	△ 1.9	43,870	116	△ 2.1	7.1	64.2
26	47,986	118	1.6	44,565	118	1.6	6.9	63.9
27	47,223	116	△ 1.6	43,811	116	△ 1.7	7.1	64.4
28	47,452	117	0.5	44,080	117	0.6	6.6	65.1
29	47,811	118	0.8	44,117	117	0.1	6.5	64.5

(2) 消防本部別出場・搬送状況

区分	出場件数					1万人当たりの 出場件数		管内人口
	25年	26年	27年	28年	29年	28年	29年	
青森地域広域事務組合消防本部	11,220	11,392	11,358	11,125	11,123	358	358	310,640
弘前地区消防事務組合消防本部	10,055	10,175	10,047	10,076	10,347	345	355	291,789
八戸地域広域市町村圏事務組合消防本部	11,931	12,210	11,815	12,229	12,214	378	378	323,447
五所川原地区消防事務組合消防本部	2,901	3,158	3,011	2,947	2,909	369	365	79,760
十和田地域広域事務組合消防本部	2,392	2,487	2,387	2,558	2,451	346	332	73,852
三沢市消防本部	1,452	1,532	1,486	1,490	1,545	371	384	40,196
下北地域広域行政事務組合消防本部	2,872	2,692	2,831	2,927	2,910	393	391	74,451
つがる市消防本部	1,352	1,190	1,152	1,163	1,200	349	360	33,316
北部上北広域事務組合消防本部	1,193	1,234	1,187	1,202	1,077	420	377	28,595
中部上北広域事業組合消防本部	1,092	1,186	1,199	1,014	1,208	301	359	33,664
鱒ヶ沢地区消防事務組合消防本部	763	730	750	721	827	389	446	18,555
計	47,223	47,986	47,223	47,452	47,811	363	365	1,308,265

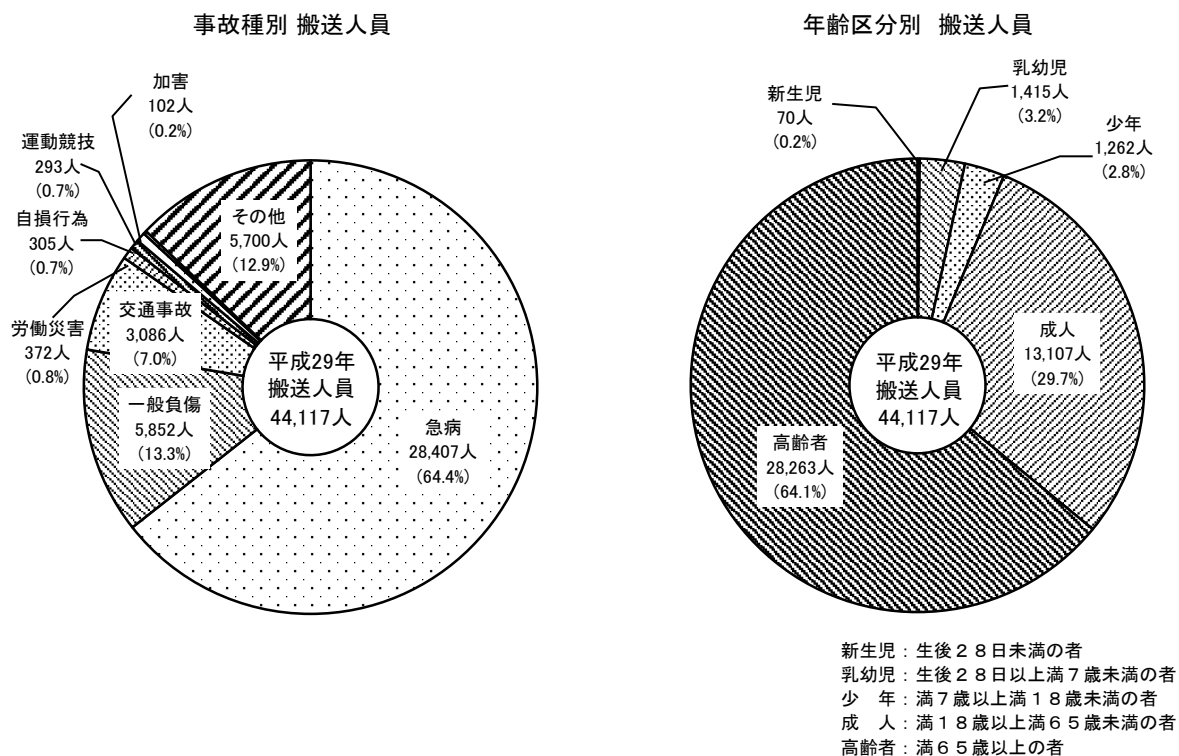
区分	搬送人員					1万人当たりの 搬送人員	
	25年	26年	27年	28年	29年	28年	29年
青森地域広域事務組合消防本部	10,181	10,310	10,262	10,110	10,031	325	323
弘前地区消防事務組合消防本部	9,301	9,380	9,262	9,314	9,431	319	323
八戸地域広域市町村圏事務組合消防本部	11,413	11,677	11,307	11,606	11,565	359	358
五所川原地区消防事務組合消防本部	2,684	2,952	2,763	2,709	2,672	340	335
十和田地域広域事務組合消防本部	2,149	2,235	2,181	2,305	2,220	312	301
三沢市消防本部	1,314	1,401	1,373	1,404	1,442	349	359
下北地域広域行政事務組合消防本部	2,744	2,570	2,700	2,796	2,751	376	370
つがる市消防本部	1,256	1,133	1,083	1,103	1,131	331	339
北部上北広域事務組合消防本部	1,109	1,136	1,091	1,110	977	388	342
中部上北広域事業組合消防本部	1,000	1,081	1,088	944	1,127	280	335
鱒ヶ沢地区消防事務組合消防本部	719	690	701	679	770	366	415
計	43,870	44,565	43,811	44,080	44,117	337	337

(注)管内人口は、平成27年国勢調査人口（確定値）による。

(3) 救急活動状況

年 区 分		20	21	22	23	24	25	26	27	28	29
事故種別救急出場件数	計	40,621	41,693	44,311	47,053	48,149	47,223	47,986	47,223	47,452	47,811
	火 災	291	268	263	239	270	239	280	285	246	304
	自然災害	8	1	9	15	14	9	3	3	6	8
	水 難	51	69	67	59	54	59	87	79	76	61
	交通事故	3,460	3,354	3,452	3,520	3,489	3,344	3,332	3,345	3,123	3,120
	労働災害	333	283	328	365	363	352	409	346	382	380
	運動競技	242	290	235	282	256	237	312	253	287	291
	一般負傷	4,673	4,652	5,134	5,743	5,918	5,703	5,985	5,745	6,003	6,176
	加 害	200	196	191	215	186	204	169	200	159	131
	自損行為	691	668	700	665	605	627	543	531	517	485
	急 病	24,428	25,611	27,399	29,578	30,658	30,300	30,651	30,449	30,879	30,823
	そ の 他	6,244	6,301	6,533	6,372	6,336	6,149	6,215	5,987	5,774	6,032
事故種別搬送人員	計	37,786	38,767	41,365	44,058	44,800	43,870	44,565	43,811	44,080	44,117
	火 災	93	98	111	114	86	79	87	97	69	83
	自然災害	8	1	6	17	3	5	4	3	5	7
	水 難	38	38	45	30	36	26	53	33	37	27
	交通事故	3,742	3,593	3,681	3,705	3,595	3,388	3,365	3,364	3,135	3,086
	労働災害	326	273	327	360	350	341	405	339	377	372
	運動競技	239	292	239	288	255	233	310	249	282	293
	一般負傷	4,389	4,366	4,869	5,481	5,615	5,433	5,663	5,449	5,692	5,852
	加 害	180	183	173	197	164	160	136	155	129	102
	自損行為	394	427	469	451	376	403	353	354	345	305
	急 病	22,547	23,541	25,294	27,486	28,398	28,042	28,452	28,244	28,571	28,407
	そ の 他	5,830	5,955	6,151	5,929	5,922	5,760	5,737	5,524	5,438	5,583

(4) 事故種別及び年齢区分別搬送人員〔平成29年〕



(5) 事故種別傷病程度別搬送人員〔平成29年〕

区 分	死 亡	重 症	中 等 症	軽 症	そ の 他	計
急病	1,223 (4.3%)	4,347 (15.3%)	11,076 (39.0%)	11,754 (41.4%)	7 (0.0%)	28,407 (100.0%)
交通事故	37 (1.2%)	204 (6.6%)	651 (21.1%)	2,193 (71.1%)	1 (0.0%)	3,086 (100.0%)
一般負傷	76 (1.7%)	899 (15.4%)	2,065 (35.3%)	2,812 (48.1%)	0 (0.0%)	5,852 (100.0%)
その他	107 (1.6%)	2,169 (32.0%)	3,507 (51.8%)	988 (14.6%)	1 (0.0%)	6,772 (100.0%)
計	1,443 (3.3%)	7,619 (17.3%)	17,299 (39.2%)	17,747 (40.2%)	9 (0.0%)	44,117 (100.0%)

(6) 急病にかかる疾病分類別年齢区分別搬送人員〔平成29年〕

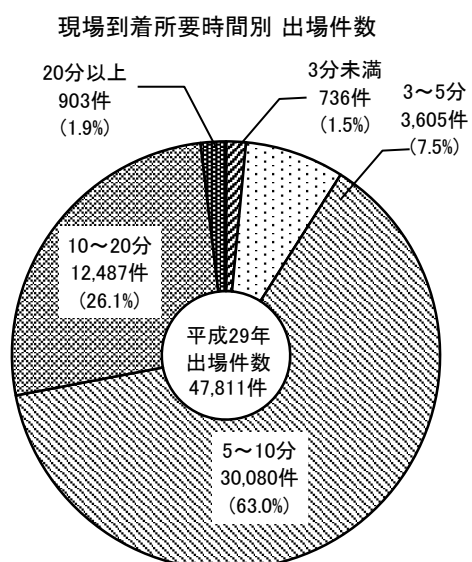
区分	新生児	乳幼児	少年	成人	高齢者	合 計
脳疾患	0	7	4	653	2,492	3,156
心疾患等	0	1	5	524	2,225	2,755
消化器系	0	14	39	800	1,582	2,435
呼吸器系	0	79	55	421	2,192	2,747
精神系	0	0	54	824	303	1,181
感覚系	0	50	103	475	676	1,304
泌尿器系	0	3	4	373	705	1,085
新生物	0	0	0	160	481	641
その他	8	153	111	1,325	3,211	4,808
不明確	1	697	221	2,072	5,304	8,295
計	9	1,004	596	7,627	19,171	28,407

(7) 転送人員の状況及び転送理由〔平成29年〕

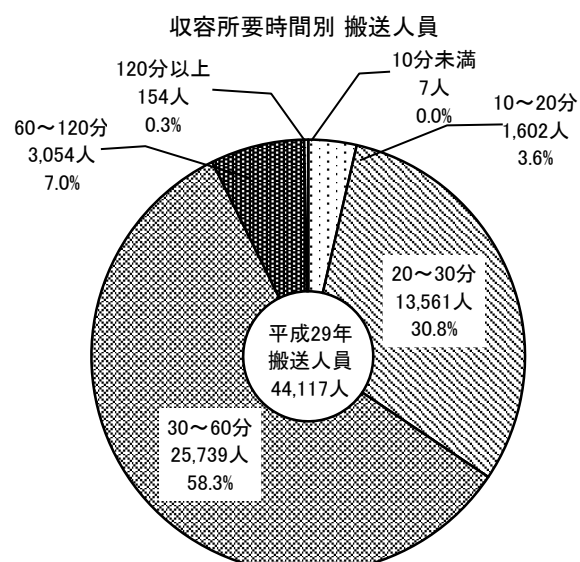
転送人員の状況		転送なし	転送あり				計	転送率 (%)
			1回	2回	3回以上	小計		
計		43,878	229	1	0	230	44,108	0.5
傷病程度別	死亡	1,440	3	0	0	3	1,443	0.2
	重症	7,519	99	1	0	100	7,619	1.3
	中等症	17,207	92	0	0	92	17,299	0.5
	軽症	17,712	35	0	0	35	17,747	0.2

転送理由の状況	救急告示医療機関	その他医療機関	計
ベッド満床	0	2	2
専門外	23	9	32
医師不在	0	1	1
手術中	0	0	0
処置困難	50	83	133
その他	50	12	62
計	123	107	230

(8) 現地到着所要時間別出場件数及び収容所要時間別搬送人員〔平成29年〕

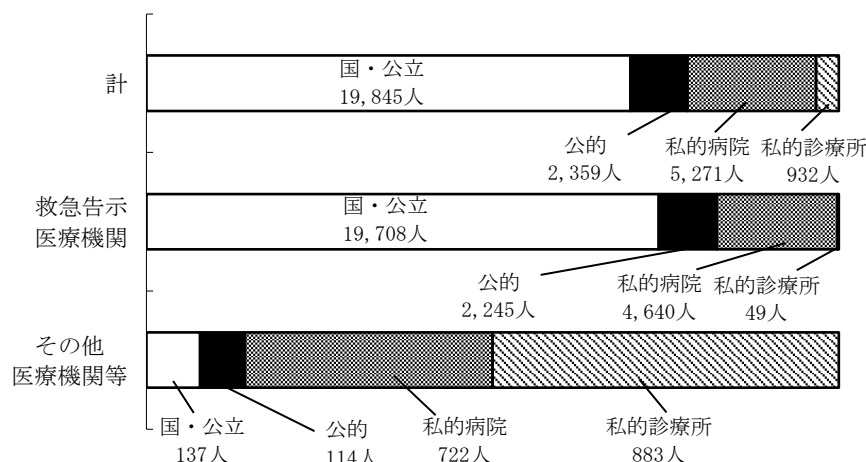


(現地到着平均所要時間：8.4分)



(収容平均所要時間：37.2分)

(9) 医療機関別搬送状況及び救急医療体制〔平成29年〕



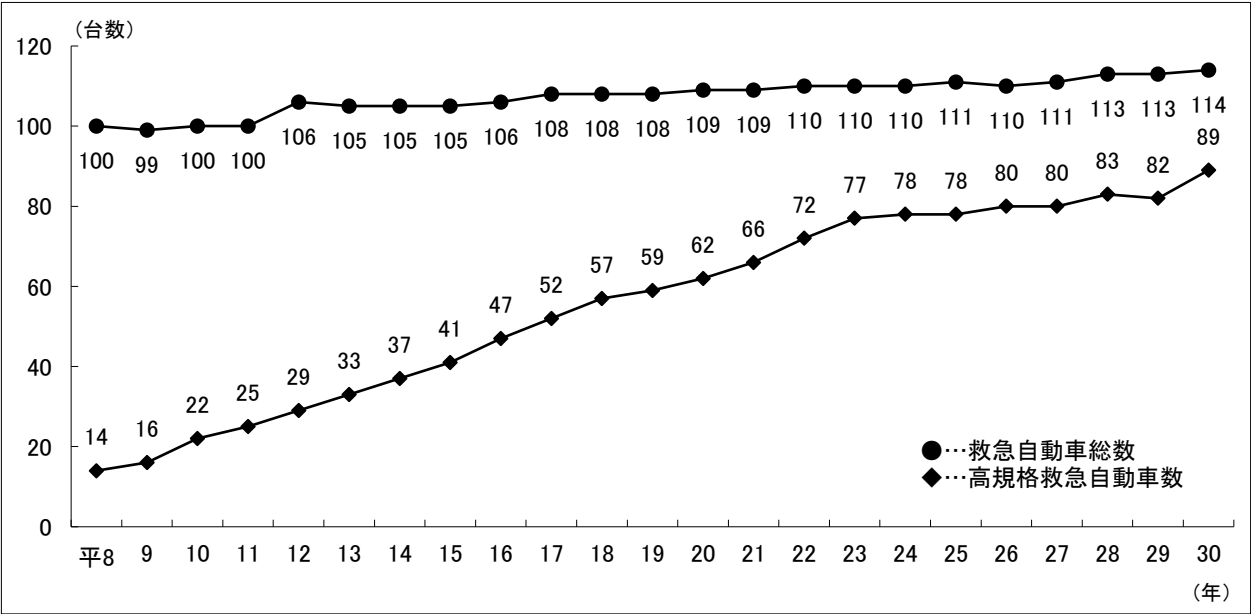
救急医療機関 平成30年4月1日現在	
国・公立	27
公的	1
私的病院	19
私的診療所	2
計	49

(10) 救急隊員の行った応急処置〔平成29年〕

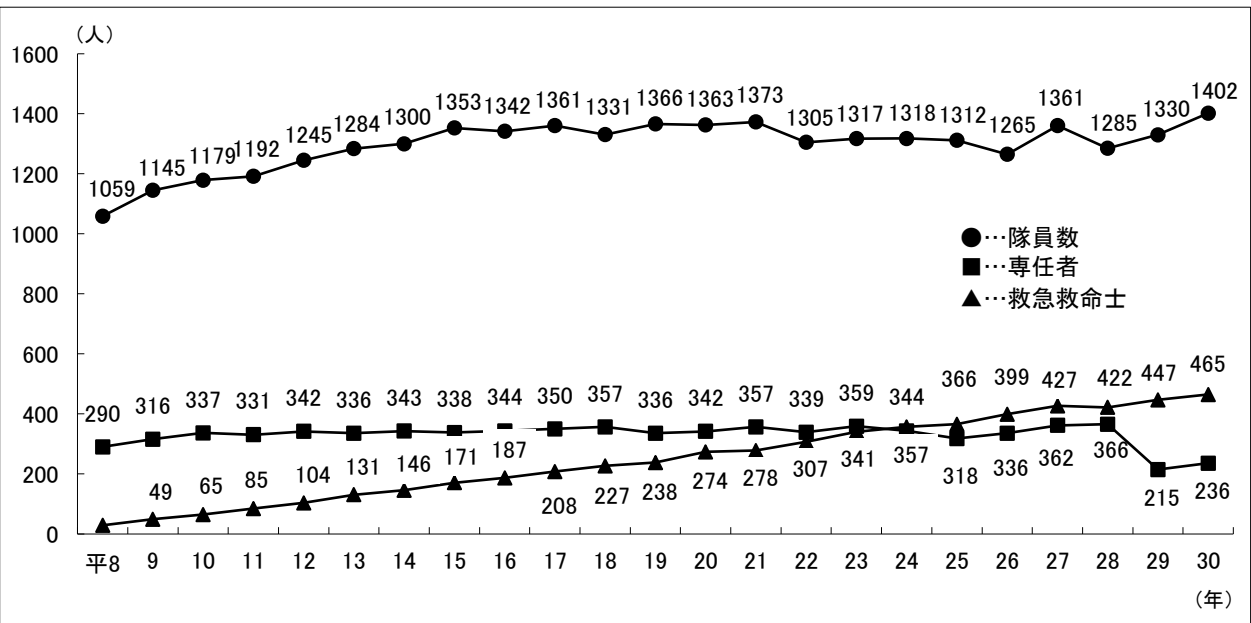
区分	応急処置 対象人員	心肺蘇生		気道確保			除細 動	静脈 路確 保	薬剤 投与	血圧 測定	心音 聴取	血中酸 素飽和 度測定	心電図
			うち自動 ※1		うちLM等 ※2	うち気 管挿管							
急病	27,454	1,197	306	1,874	769	111	216	783	201	25,432	5,028	26,014	22,058
交通事故	2,952	32	1	52	18	1	1	32	11	2,832	637	2,880	1,452
一般負傷	5,636	108	29	168	79	32	9	72	29	5,325	652	5,442	2,999
その他	6,458	101	20	175	56	14	10	52	12	6,120	641	6,245	4,382
計	42,500	1,438	356	2,269	922	158	236	939	253	39,709	6,958	40,581	30,891

※1 心肺蘇生欄の「うち自動」とは、自動心マッサージ器を使用したもの。
※2 気道確保欄の「うちLM等」とは、ラリングアルマスク等を使用したもの。

(11) 救急自動車数の推移



(12) 救急隊員の推移



(13) 応急手当の救命効果

区分	救急隊が搬送した心肺停止傷病者数 ※1							1 カ月 後 生存者数合計		応 急 手 当 の 救 命 効 果	
	家族等により応急手当が実施 された傷病者数				家族等により応急手当が実 施されなかった傷病者数						
			うち1カ月後生存者数			うち1カ月後生存者数					
平成25年	1,598	856	40	4.7%	742	28	3.8%	68	4.3%	0.9ポイント	1.2倍
平成26年	1,569	825	41	5.0%	744	24	3.2%	65	4.1%	1.7ポイント	1.5倍
平成27年	1,592	844	49	5.8%	748	20	2.7%	69	4.3%	3.1ポイント	2.2倍
平成28年	1,525	815	36	4.4%	710	40	5.6%	76	5.0%	-1.2ポイント	0.8倍
平成29年	1,520	821	37	4.5%	699	23	3.3%	60	3.9%	1.2ポイント	1.4倍

※ 救急隊員等により心肺停止が目撃され、処置が行われた事案を除く。

(14) 応急手当普及講習会受講状況

区 分	応急手当普及講習受講者数		
	普通救命講習	上級救命講習	計
平成25年	22,233	508	22,741
平成26年	20,646	769	21,415
平成27年	21,767	711	22,478
平成28年	20,842	710	21,552
平成29年	21,424	608	22,032

2) 救 助 業 務

消防機関の行う救助業務は、昭和61年4月の消防法改正により、救助隊が法的に位置付けられ、対象とする事案は、火災、交通事故、水難事故、自然災害など広範囲に及んでいる。

(1) 救助隊の設置状況

区分 年月日	救 消 助 防 隊 本 設 置 部 数	救 助 隊 数	救助隊員数			救助隊員の搭乗車両					
			専任	兼任	計	救助 工作車	はしご・ スノーケ ル車	タンク車 ポンプ車	化学車	その他	計
H21.4.1	13	32	98	325	423	16	6	17	2	7	48
H22.4.1	13	25	96	354	450	16	7	14	2	7	46
H23.4.1	13	25	83	356	439	16	7	15	2	7	47
H24.4.1	13	25	87	339	426	16	7	16	2	7	48
H25.4.1	11	27	75	421	496	16	7	19	2	5	49
H26.4.1	11	27	135	275	410	16	7	19	1	5	48
H27.4.1	11	27	136	337	473	17	7	18	1	5	48
H28.4.1	11	27	115	314	429	16	7	20	2	5	50
H29.4.1	11	27	108	305	413	17	7	18	2	5	49
H30.4.1	11	27	114	318	432	18	7	17	1	6	49

(注) 救助隊の編成、装備及び配置の基準を定める省令（昭和61年10月1日自治省令第22号）に基づき市町村が配置する人命の救助を行うため必要な特別な救助器具を装備した消防隊を救助隊という。

(2) 救助活動状況〔平成29年〕

区 分	火 災	交 通 事 故	水 難 事 故	自 然 災 害	機 械 による 事 故	建物等 による 事 故	ガス及 び酸欠 事 故	破 裂 事 故	その他	計
出 動 件 数	33	432	49	1	21	53	11	0	206	806
活 動 件 数	33	178	32	0	10	40	6	0	75	374
救 助 人 員	12	237	33	0	10	40	5	0	73	410
出 動 人 員	1,020 (290)	5,459 (7)	805 (5)	12 (0)	252 (0)	600 (0)	133 (0)	0 (0)	2,519 (20)	10,800 (322)
活 動 人 員	250 (0)	1,446 (0)	342 (0)	0 (0)	97 (0)	242 (0)	50 (0)	0 (0)	594 (8)	3,021 (8)

(注) 1 ()内は、消防団員の数で内数である。

(注) 2 火災の出動人員は、救助活動を行った火災における出動人員である。

12. 緊急消防援助隊

緊急消防援助隊は、平成7年に、地方公共団体による広域応援体制の強化対策の一環として、大規模災害時において迅速な援助を行う部隊として創設され、平成16年4月からは、直接、消防組織法に位置付けられるなど、その内容が強化された。同隊は、指揮隊、消火中隊、救助中隊、救急中隊等で編成され、平成29年4月現在で、全国の消防機関等、総計5,658隊（重複登録を除く）が登録されている。なお、本県の登録隊は次のとおりとなっている。

＜緊急消防援助隊登録隊（青森県）＞

〔平成31年4月1日現在〕

登録部隊の種類	消 防 本 部 名	部隊数
代表消防機関	青森地域広域事務組合消防本部	
代表消防機関代行	弘前地区消防事務組合消防本部	
	八戸地域広域市町村圏事務組合消防本部	
統合機動部隊指揮隊	青森地域広域事務組合消防本部	1
県大隊指揮隊	青森地域広域事務組合消防本部	2
	弘前地区消防事務組合消防本部	1
	八戸地域広域市町村圏事務組合消防本部	1
消火小隊	青森地域広域事務組合消防本部	6
	弘前地区消防事務組合消防本部	8
	八戸地域広域市町村圏事務組合消防本部	10
	五所川原地区消防事務組合消防本部	3
	十和田地域広域事務組合消防本部	3
	三沢市消防本部	1
	下北地域広域行政事務組合消防本部	3
	つがる市消防本部	2
	北部上北広域事務組合消防本部	3
	中部上北広域事業組合消防本部	2
	鯉ヶ沢地区消防事務組合消防本部	1
救助小隊	青森地域広域事務組合消防本部	1
	弘前地区消防事務組合消防本部	2
	八戸地域広域市町村圏事務組合消防本部	3
救急小隊	青森地域広域事務組合消防本部	5
	弘前地区消防事務組合消防本部	6
	八戸地域広域市町村圏事務組合消防本部	2
	五所川原地区消防事務組合消防本部	2
	十和田地域広域事務組合消防本部	2
	三沢市消防本部	1
	下北地域広域行政事務組合消防本部	2
	北部上北広域事務組合消防本部	1
	中部上北広域事業組合消防本部	1
	鯉ヶ沢地区消防事務組合消防本部	1
後方支援小隊	青森地域広域事務組合消防本部	3
	弘前地区消防事務組合消防本部	3
	八戸地域広域市町村圏事務組合消防本部	1
	五所川原地区消防事務組合消防本部	1
	十和田地域広域事務組合消防本部	1
	三沢市消防本部	1
	下北地域広域行政事務組合消防本部	2
	つがる市消防本部	1
	北部上北広域事務組合消防本部	1
	中部上北広域事業組合消防本部	2
	鯉ヶ沢地区消防事務組合消防本部	1
	青森県	2
通信支援小隊	青森地域広域事務組合消防本部	1
特殊災害小隊	青森地域広域事務組合消防本部（毒劇物等対応小隊）	1
	青森地域広域事務組合消防本部（大規模危険物火災等対応小隊）	3
	八戸地域広域市町村圏事務組合消防本部（大規模危険物火災等対応小隊）	3
	北部上北広域事務組合消防本部（大規模危険物火災等対応小隊）	3
特殊装備小隊	青森地域広域事務組合消防本部（大型水槽車）	1
	青森地域広域事務組合消防本部（はしご自動車）	1
	弘前地区消防事務組合消防本部（重機及び重機搬送車）	1
	弘前地区消防事務組合消防本部（はしご自動車）	1
	五所川原地区消防事務組合消防本部（水難救助小隊）	1
航空部隊	青森県（防災ヘリコプター）	1
計	（重複登録2隊を含む）	112

13. 公益財団法人青森県消防協会の活動支援

消防団員の資質向上と公益財団法人青森県消防協会の事務の運営強化のため助成を行っている。

○補助対象事業

- 1) 消防功労者の表彰
- 2) 火災予防思想の普及、宣伝、啓発
- 3) 消防新聞の発行
- 4) 殉職消防団員の慰霊祭開催
- 5) 消防団研修会奨励
- 6) 女性消防団員活動活性化
- 7) 消防団員加入促進

○過去5年間の助成額

25年度 3,000千円
26年度 3,000千円
27年度 3,000千円
28年度 3,000千円
29年度 3,000千円

14. 消防学校

○方針

本校の教育訓練は、消防職員及び消防団員に対し、社会情勢の変化及び消防に係る技術の発展に的確に対応するために、県民から期待される水準を満たす消防に関する知識及び技能の修得を図り、もってその職務を適切公正、安全かつ能率的に遂行するのに必要な資質を高めることを基本方針とする。

(1)平成30年度青森県消防学校教育訓練実施計画

区 分		30年									31年			回	実施	実施	実施	受講
教育訓練課程		4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	数	予定 延日数	予定 日数	予定 時間数	予定 者数
消防職員教育	第69回 初任教育	5 木					27 木							1	176	116	805	58
	専科 第37回 警防科								15-29 木 木					1	15	10	70	37
	第17回 火災調査科												7-20 木 水	1	14	10	70	42
	第27回 救急科										9 水		5 火	1	56	38	266	57
	第37回 救助科							4 木	1 木					1	29	20	140	42
	教幹部 第14回 中級幹部科								5-13 月 火					1	9	7	49	25
	教特別 災害対応力 向上コース	校長が別に定める日																
消防団員教育	第42回 基礎教育									3-5 月 水				1	3	3	21	10
	教専科 第125回 機関科									10-11 月 火				1	2	2	12	25
	幹部 第83回 初級幹部科									6-7 木 金				1	2	2	12	10
	指揮 第5回 現場指揮課程									13-14 木 金				1	2	2	14	25
	幹部 第4回 分団指揮課程									17-18 月 火				1	2	2	10	25
	教特別 一日教育及び移動教育	校長が別に定める日																200
	災害対応力 向上コース	校長が別に定める日																
計														11	310	212	1,469	556

※初任教育の受講予定者数は、平成30年度実績を記載。

教育訓練課程	受 講 資 格 等
初 任 教 育	原則として新規採用者
警 防 科	災害現場において消防隊等の指揮業務を担当する者及びその予定者で階級は消防士長以上とする。
火 災 調 査 科	火災調査担当者及びその予定者で、原則として消防歴5年以上の者。ただし、階級は問わない。
救 急 科	新たに救急隊員の資格を取得しようとする者。ただし、階級は問わない。
救 助 科	救助担当者及びその予定者。ただし、階級は問わない。
中 級 幹 部 科	消防司令の階級にある者及びその昇任予定者並びに消防司令補で組織の管理を職務とする者。
災害対応力向上コース	消防職員
基 礎 教 育	任命後、概ね5年以内の消防団員。
機 関 科	機関担当者及びその予定者。ただし、階級は問わない。
初 級 幹 部 科	班長及びその昇任予定者。
指揮幹部科 現場指揮課程	階級が部長又は部長と同等の実務経験を有する班長以上の者。
指揮幹部科 分団指揮課程	階級が分団長又は副分団長等の者。ただし、旧中級幹部科を修了した者は、本課程を修了した者とみなす。
一日教育及び移動教育	消防団長等の申込みにより実施する。ただし、階級は問わない。
災害対応力向上コース	消防団員

(2) 過去3年間の年度・教育訓練課程別受講者数

年 度		平成27年度	平成28年度	平成29年度	累計 (開校以来)
教育訓練課程					
消 防 団 員	初任教育	4. 6～7. 23 (74) 67名 7. 29～10. 28 (60) 33名	4. 6～9. 27 (115) 78名	4. 6～9. 26 (116) 69名	3, 662名
	警 防 科		11. 7～11. 18 (10) 30名		933名
	特 殊 災 害 科	3. 3～3. 11 (7) 24名		3. 6～3. 14 (7) 30名	162名
	予 防 査 察 科	2. 29～3. 11 (10) 34名		3. 5～3. 16 (10) 35名	272名
	危 険 物 科	2. 15～2. 19 (5) 22名		11. 27～12. 1 (5) 26名	107名
	火 災 調 査 科		3. 6～3. 17 (10) 33名		484名
	救 急 科	11. 2～12. 24 (38) 55名 1. 5～2. 26 (38) 55名	1. 5～3. 2 (40) 81名	1. 9～3. 2 (38) 64名	1, 933名
	救 助 科	9. 2～10. 2 (20) 36名	9. 29～10. 27 (20) 41名	10. 5～1. 2 (20) 42名	1, 078名
	予 防 科 予 防 課 程				918名
	救 急 科 救 急 I 課 程 (旧 救 急 科)				777名
	救 急 科 救 急 II 課 程				787名
	初 級 幹 部 科				520名
	中 級 幹 部 科	11. 5～11. 13 (7) 24名	11. 21～11. 30 (7) 24名	11. 7～11. 15 (7) 26名	251名
	旧 初 級 幹 部 科				456名
	災 害 対 策 課 程	11. 17 (1) 30名	10. 7 (1) 78名		484名
	気 管 挿 管 講 習				199名
	新 任 消 防 長 研 修				18名
	消 防 操 法 指 導 科				337名
	救 急 隊 長 再 教 育				46名
	は し ご 自 動 車 運 用 科				60名
	女 性 消 防 官 初 任 教 育				2名
	手 話 技 能 科				52名
	訓 練 礼 式 科				65名
	原 因 調 査 科				5名
	自 動 車 操 縦 科				3名
	機 関 技 術 科				24名
	消 防 機 械 科				50名
	小 型 機 械 科				14名
消 防 団 員	基 礎 教 育	12. 7～12. 9 (3) 4名	12. 5～12. 7 (3) 3名	12. 4～12. 5 (3) 3名	972名
	機 関 科	12. 10～12. 11 (2) 21名	12. 12～12. 13 (2) 16名	12. 11～12. 12 (2) 15名	510名
	警 防 科				77名
	機 関 科 (消 防 機 械)				944名
	機 関 科 (小 型 機 械)				562名
	初 級 幹 部 科	12. 3～12. 4 (2) 5名	12. 8～12. 9 (2) 3名	12. 7～12. 8 (2) 4名	2, 080名
	中 級 幹 部 科				944名
	指 揮 幹 部 科 現 場 指 揮 課 程	12. 14～12. 15 (2) 22名	12. 15～12. 16 (2) 30名	12. 14～12. 15 (2) 18名	133名
	指 揮 幹 部 科 分 団 指 揮 課 程	12. 17～12. 18 (2) 28名	12. 19～12. 20 (2) 25名	12. 18～12. 19 (2) 20名	73名
	移 動 教 育	237名	208名	222名	7, 837名
	一 日 教 育	34名	19名	32名	10, 906名
	団 長 科				769名
	原 因 調 査 科				6名
	自 動 車 操 縦 科				127名
	機 関 技 術 科				355名
	訓 練 礼 式 科				157名
	消 防 操 法 指 導 科				188名
消 防 防 災 事 務 担 当 科					644名
合 計		276日 731名	218日 669名	214日 606名	40, 983名

※消防団員の移動教育及び一日教育については、定まった期間はなく、申込みがあった場合に開催する。

15. 予防業務

近年、建築物の高層化や大規模、複雑化が進み、加えて石油化学製品の普及などにより消火、避難誘導、救助等の活動を困難にしている。特に、不特定多数の者が出入りする建築物はいったん火災が発生した場合には、多数の人命が損なわれる危険性が高くなっている。

生命、身体、財産を火災から保護するため、消防法では、一定の防火対象物に消防用設備等の設置維持及び防火管理体制等についての規制が行われている。

本県における防火対象物数は、平成30年3月末現在で51,818件となっており、これらの防火対象物における消防用設備等及び防火管理体制について、一層の充実を図っていく必要がある。

＜防火対象物数＞

防火対象物の区分		28年度（H29. 3. 31現在）		29年度（H30. 3. 31現在）		前年同期との 比 較
		防火対象物数	構成比（％）	防火対象物数	構成比（％）	
1－イ	劇場等	103	0.2	104	0.2	1
1－ロ	公会堂等	1,574	3.1	1,585	3.1	11
2－イ	キャバレー等	2	0.0	3	0.0	1
2－ロ	遊技場等	141	0.3	137	0.3	-4
2－ハ	風俗営業店等	0	0.0	1	0.0	1
2－ニ	カラオケボックス等	28	0.1	27	0.1	-1
3－イ	料理店等	5	0.0	5	0.0	0
3－ロ	飲食店等	1,235	2.4	1,219	2.4	-16
4	百貨店等	2,131	4.1	2,158	4.2	27
5－イ	旅館等	749	1.5	749	1.5	0
5－ロ	共同住宅	13,801	26.8	13,652	26.4	-149
6－イ	病院等	836	1.6	905	1.8	69
6－ロ	社会福祉施設	986	1.9	1,036	2.0	50
6－ハ	老人介護支援センター等	1,468	2.9	1,480	2.9	12
6－ニ	幼稚園等	151	0.3	143	0.3	-8
7	学校	1,421	2.8	1,395	2.7	-26
8	図書館等	119	0.2	118	0.2	-1
9－イ	特殊浴場	3	0.0	3	0.0	0
9－ロ	一般浴場	151	0.3	150	0.3	-1
10	停車場	27	0.1	28	0.1	1
11	神社・寺院等	616	1.2	620	1.2	4
12－イ	工場等	4,800	9.3	4,862	9.4	62
12－ロ	テレビスタジオ	0	0.0	0	0.0	0
13－イ	駐車場等	815	1.6	830	1.6	15
13－ロ	航空機格納庫	47	0.1	47	0.1	0
14	倉庫	5,598	10.9	5,730	11.1	132
15	事務所等	8,344	16.2	8,508	16.4	164
16－イ	特定複合用途対象物	3,872	7.5	3,776	7.3	-96
16－ロ	一般複合用途対象物	2,386	4.6	2,419	4.7	33
16の2	地下街	0	0.0	0	0.0	0
16の3	準地下街	0	0.0	0	0.0	0
17	文化財	97	0.2	96	0.2	-1
18	アーケード	32	0.1	32	0.1	0
合 計		51,538	100.0	51,818	100.0	280

- （注） ・ 防火対象物の区分は、消防法施行令別表第1（1）項から（18）項に掲げるもので、（17）項及び（18）項以外は延べ面積150㎡以上のもの。
 ・ 小数点第2位の四捨五入により、各年度の構成比の計と合計は一致しない。

(1) 消防用設備等及び防火管理体制の強化

本県における主たる消防用設備等の設置率は、自動火災報知設備97.8%、屋内消火栓設備94.6%、スプリンクラー設備99.9%となっているが、近年の多くの犠牲者を出した火災事例において、出火時の通報、初期消火及び避難誘導等防火管理体制の不備について指摘されているところであり、消防機関による立入検査及び15年度から導入された防火対象物定期点検報告制度等により、防火対象物の消防用設備等の維持管理の徹底はもとより、防火管理体制の強化を図る必要がある。

＜主な消防用設備等の設置状況＞

[平成30年 3月31日現在]

防火対象物の区分	自動火災報知設備				屋内消火栓設備				スプリンクラー設備			
	設置必要数A	設置数B	違反数C	設置率B/A	設置必要数D	設置数E	違反数F	設置率E/D	設置必要数G	設置数H	違反数I	設置率H/G
劇場等	90	90	0	100.0	48	48	0	100.0	9	9	0	100.0
公会堂等	707	703	4	99.4	131	129	2	98.5	5	5	0	100.0
キャバレー等	0	0	0	-	1	1	0	100.0	0	0	0	-
遊技場等	129	129	0	100.0	38	36	2	94.7	6	6	0	100.0
風俗営業店等	0	0	0	-	0	0	0	-	0	0	0	-
カラオケボックス等	29	28	1	96.6	0	0	0	-	0	0	0	-
料理店等	4	4	0	100.0	1	1	0	100.0	0	0	0	-
飲食店等	516	503	13	97.5	42	37	5	88.1	1	1	0	100.0
百貨店等	1,170	1,148	22	98.1	218	207	11	95.0	76	75	1	98.7
旅館等	856	823	33	96.1	159	156	3	98.1	21	21	0	100.0
共同住宅	1,898	1,885	13	99.3	400	397	3	99.3	34	34	0	100.0
病院等	618	617	1	99.8	92	92	0	100.0	101	101	0	100.0
社会福祉施設	1,023	1,023	0	100.0	81	81	0	100.0	988	988	0	100.0
老人介護支援センター等	1,163	1,160	3	99.7	73	73	0	100.0	33	33	0	100.0
幼稚園等	130	130	0	100.0	47	47	0	100.0	1	1	0	100.0
学校	1,113	1,111	2	99.8	814	810	4	99.5	2	2	0	100.0
図書館等	70	68	2	97.1	27	26	1	96.3	0	0	0	-
特殊浴場	3	3	0	100.0	2	2	0	100.0	0	0	0	-
一般浴場	82	81	1	98.8	18	16	2	88.9	0	0	0	-
停車場	11	10	1	90.9	8	7	1	87.5	0	0	0	-
神社・寺院等	153	151	2	98.7	73	71	2	97.3	0	0	0	-
工場等	2,085	1,964	121	94.2	773	668	105	86.4	0	0	0	-
テレビスタジオ	0	0	0	-	0	0	0	-	1	1	0	100.0
駐車場等	205	198	7	96.6	1	1	0	100.0	0	0	0	-
航空機格納庫	32	32	0	100.0	1	1	0	100.0	0	0	0	-
倉庫	2,162	2,062	100	95.4	717	620	97	86.5	3	3	0	100.0
事務所等	2,034	2,029	5	99.8	877	863	14	98.4	3	3	0	100.0
特定複合用途対象物	2,259	2,185	74	96.7	256	247	9	96.5	229	229	0	100.0
一般複合用途対象物	422	406	16	96.2	120	108	12	90.0	1	1	0	100.0
地下街	0	0	0	-	0	0	0	-	0	0	0	-
準地下街	0	0	0	-	0	0	0	-	0	0	0	-
文化財	96	96	0	100.0	4	4	0	100.0	0	0	0	-
合計	19,060	18,639	421	97.8	5,022	4,749	273	94.6	1,514	1,513	1	99.9
前年合計	18,527	18,018	509	97.3	4,871	4,585	286	94.1	1,426	1,415	11	99.2
比較	533	621	-88	0.5	151	164	-13	0.5	88	98	-10	0.7

(注) 1 「設置数」には、設置免除の特例（消防法第17条の2の5等）及び消防法施行令改正（H21.4.1）による経過措置の適用を受けているものも含んでいる。

(注) 2 「違反数」は、消防法令に違反し、消防用設備等が設置されていない防火対象物である。

(2) 防火対象物定期点検報告制度の導入

平成13年9月1日に新宿区歌舞伎町で発生した雑居ビル火災では44名の犠牲者が出る大惨事となったが、その原因としては消防用設備等に係るものと、防火管理に係るものが主なものであった。

このため、平成14年4月に消防法が改正され、一定の防火対象物については防火管理も含めた総合的な点検を1年に1回行い、その結果を消防機関に報告する、定期点検報告制度が実施されることとなった。

県内の報告義務のある防火対象物数は平成30年3月31日現在1,549件で、このうち特例認定済み及び点検報告済は1,213件、その点検報告実施率は78.3%となっており、関係者に対し点検報告制度を周知徹底し、点検報告の促進を図る必要がある。

〈点検対象となる防火対象物〉

防火対象物全体の収容人員	30人未満	30人以上300人未満	300人以上
点検報告義務の有無	点検報告の義務なし	次の1及び2の条件に該当する場合は点検報告が必要となる。 1. 特定用途が3階以上の階又は地階に存するもの 2. 階段が1つのもの(屋外に設けられた階段等であれば免除)	すべて点検報告の義務有り

〈点検対象防火対象物数〉

防火対象物の区分		H30.3.31現在の点検対象防火対象物数	点検報告済及び特例認定済防火対象物数	点検報告実施率(%)
1-イ	劇場等	69	53	76.8
1-ロ	公会堂等	470	372	79.1
2-イ	キャバレー等	0	0	-
2-ロ	遊技場等	82	69	84.1
2-ハ	風俗営業店等	0	0	-
2-ニ	カラオケボックス等	6	4	66.7
3-イ	料理店等	1	0	-
3-ロ	飲食店等	65	35	53.8
4	百貨店等	286	243	85.0
5-イ	旅館等	75	56	74.7
6-イ	病院等	66	45	68.2
6-ロ	社会福祉施設	10	7	70.0
6-ハ	老人介護支援センター等	10	4	40.0
6-ニ	幼稚園等	1	1	100.0
9-イ	特殊浴場	1	0	0.0
16-イ	特定複合用途対象物	407	324	79.6
16の2	地下街	0	0	-
	計	1,549	1,213	78.3

〈消防設備士講習の受講状況〉

講習区分 消防設備士 免状の種類 年 度	計	消 火 設 備		警報設備	避難設備 消 火 器
		甲種第 1 類 乙種第 1 類 甲種第 2 類	乙種第 2 類 甲種第 3 類 乙種第 3 類	甲種第 4 類 乙種第 4 類 乙種第 7 類	甲種第 5 類 乙種第 5 類 乙種第 6 類
平 成 19 年 度	594	152		234	208
20	539	129		209	201
21	658	171		277	210
22	684	152		298	234
23	618	149		268	201
24	647	167		251	229
25	591	155		222	214
26	720	172		291	257
27	731	172		322	237
28	676	136		287	253
29	684	164		289	231

(3) 消防設備士試験、消防設備士講習の実施

消防用設備等は、火災発生の際、最も重要な機能を果たすものであるが、最近におけるこれらの設備の進歩には著しいものがあり、消防用設備等の設置工事又は整備を独占的に行う消防設備士に対し、より高度な専門知識の確保が期待される。

このため、消防設備士の資質の向上を図る必要があり、消防設備士講習の一層の充実を図るほか、この消防設備士の資格を付与するための消防設備士試験については、一般財団法人消防試験研究センターが県の委任を受けて実施している。

また、消防用設備等の点検・報告が義務づけられている防火対象物の関係者に対し、消防機関では点検・報告を励行するよう、指導の強化を図っている。

<平成29年度消防設備士試験実施結果>

種 類 区 分	合 計	甲 種							乙 種							
		小 計	特 類	第 一 類	第 二 類	第 三 類	第 四 類	第 五 類	小 計	第 一 類	第 二 類	第 三 類	第 四 類	第 五 類	第 六 類	第 七 類
申 請 者 数	901	414	19	122	40	37	172	24	487	56	16	10	77	7	240	81
受 験 者 数	781	361	19	108	30	31	151	22	420	48	7	8	70	5	205	77
合 格 者 数	246	92	6	21	9	9	38	9	154	13	3	4	27	2	72	33
合 格 率	31.5	25.5	31.6	19.4	30.0	29.0	25.2	40.9	36.7	27.1	42.9	50.0	38.6	40.0	35.1	42.9

<消防設備士免状交付状況>

種 類 年 度	合 計	甲 種							乙 種							
		小 計	特 類	第 一 類	第 二 類	第 三 類	第 四 類	第 五 類	小 計	第 一 類	第 二 類	第 三 類	第 四 類	第 五 類	第 六 類	第 七 類
昭和41～平成16	8,419	3,474	－	963	80	84	2,228	119	4,945	434	55	34	441	104	2,045	1,832
17	209	75	－	18	3	1	46	7	134	10	3	1	16	4	80	20
18	162	60	3	16	2	3	29	7	102	8	0	3	19	2	56	14
19	270	94	2	20	11	8	50	3	176	17	3	2	30	2	91	31
20	294	104	2	20	7	8	58	9	190	10	4	1	32	12	101	30
21	290	117	4	31	5	13	56	8	173	12	3	4	19	6	94	35
22	300	105	6	18	13	12	44	12	195	17	6	3	37	7	88	37
23	285	108	0	23	11	10	54	10	177	10	13	5	20	9	77	43
24	261	96	2	20	6	7	57	4	165	6	3	2	39	0	76	39
25	272	103	4	23	6	16	47	7	169	10	1	2	26	8	88	34
26	309	116	3	24	12	8	58	11	193	14	4	1	40	5	95	34
27	318	120	2	20	10	10	67	11	198	4	8	0	38	4	106	38
28	289	109	1	19	9	11	60	9	180	15	2	2	34	5	73	49
29	319	123	7	26	13	10	56	11	196	17	3	6	32	3	96	39
計	11,997	4,804	36	1,241	188	201	2,910	228	7,193	584	108	66	823	171	3,166	2,275

16. 危険物規制業務

本県における危険物施設(完成検査済証交付施設)については、平成28年度末には8,066施設となっている。

危険物施設の規制については、市町村消防機関が許認可の事務及び立入検査等により指導を行っているが、これらの施設からの漏えい事故等が全国的に増加傾向にあることから、消防法令の統一運用を図るほか、危険物規制の一層の指導の強化を図る必要がある。

また、危険物施設からの漏えい事故等の原因は構造や設備の不備によるものも多いが、人的な誤操作等によることも多いため、危険物施設の安全確保に重要な責務を有し、危険物の取扱作業に従事している危険物取扱者に対して法令で定められている保安講習の充実を図っている。

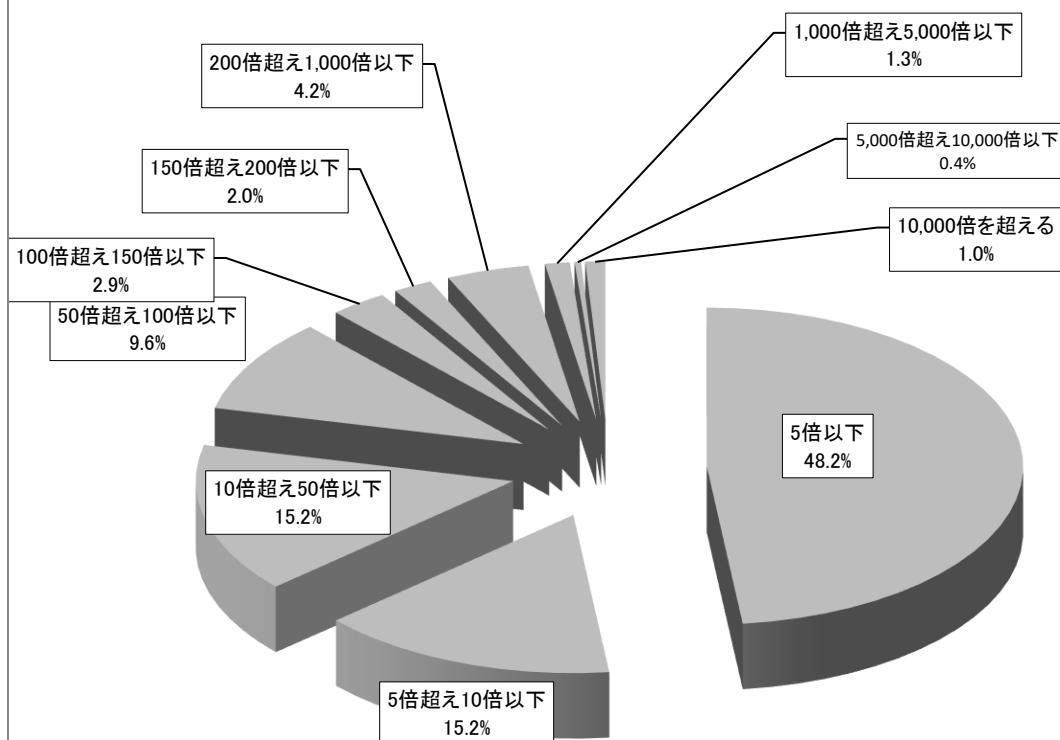
なお、危険物取扱者試験については、県の委任を受けて一般財団法人消防試験研究センターが実施している。

＜危険物施設数（完成検査済証交付施設）の推移＞

施設区分		年 度						構成比
		24 年 度	25 年 度	26 年 度	27 年 度	28 年 度	29 年 度	
製 造 所		14	14	14	14	14	12	0.15
貯 蔵 所	屋 内 貯 蔵 所	419	414	410	409	402	405	5.13
	屋外タンク貯蔵所	771	770	763	761	760	748	9.48
	屋内タンク貯蔵所	143	141	137	136	133	131	1.66
	地下タンク貯蔵所	2,098	2,047	2,021	1,967	1,920	1,892	23.98
	簡易タンク貯蔵所	13	13	13	13	13	13	0.16
	移動タンク貯蔵所	2,562	2,577	2,577	2,586	2,581	2,500	31.68
	屋 外 貯 蔵 所	76	68	63	59	61	55	0.70
	小 計	6,082	6,030	5,984	5,931	5,870	5,744	72.79
取 扱 所	給油取扱所	1,186	1,163	1,144	1,122	1,116	1,094	13.86
	第一種販売取扱所	0	0	0	0	1	1	0.01
	第二種販売取扱所	1	1	1	1	1	1	0.01
	移送取扱所	19	18	18	18	18	17	0.22
	一般取扱所	1,064	1,056	1,064	1,057	1,046	1,022	12.95
	小 計	2,270	2,238	2,227	2,198	2,182	2,135	27.06
合 計		8,366	8,282	8,225	8,143	8,066	7,891	100

(注) 各年度とも3月31日現在の数値である。

<危険物施設(完成検査済証交付施設)の規模別構成比>



<危険物施設数(完成検査済証交付施設)の規模別施設数の推移>

規 模 区 分	24 年 度	25 年 度	26 年 度	27 年 度	28 年 度	29 年 度	構 成 比
5倍以下	4,110	4,068	4,009	3,989	3,908	3,803	48.2
5倍を超え 10倍以下	1,231	1,211	1,205	1,191	1,210	1,202	15.2
10倍を超え 50倍以下	1,250	1,243	1,238	1,216	1,222	1,202	15.2
50倍を超え 100倍以下	835	817	827	796	774	756	9.6
100倍を超え 150倍以下	236	232	235	239	238	232	2.9
150倍を超え 200倍以下	163	168	167	164	165	158	2.0
200倍を超え 1,000倍以下	323	323	320	329	337	333	4.2
1,000倍を超え 5,000倍以下	100	104	107	104	101	99	1.3
5,000倍を超え10,000倍以下	30	26	27	25	26	26	0.3
10,000倍を超える	88	90	90	90	85	80	1.0
合 計	8,366	8,282	8,225	8,143	8,066	7,891	100

(注) 1 各年度とも3月31日現在の数値である。

(注) 2 危険物施設の規模は、危険物施設で貯蔵し又は取り扱う危険物の最大数量(許可数量)を指定数量の倍数別で区分したもの。

〈危険物取扱者免状交付数の推移〉

区分 年度	合 計	甲 種	乙 種							丙 種
			小計	第 1 類	第 2 類	第 3 類	第 4 類	第 5 類	第 6 類	
総 数	149,743	1,388	96,075	6,119	4,788	5,811	68,009	5,007	6,341	52,280
S34～H19	122,573	781	73,837	4,163	3,046	3,807	55,823	3,020	3,978	47,955
20	2,847	33	2,288	181	181	207	1,259	212	248	526
21	2,782	49	2,293	195	183	180	1,340	172	223	440
22	3,049	47	2,592	224	203	215	1,507	198	245	410
23	2,887	60	2,393	223	205	231	1,216	234	284	434
24	3,296	90	2,766	282	218	262	1,433	256	315	440
25	3,279	105	2,618	228	187	266	1,413	239	285	556
26	2,349	75	1,900	154	163	177	981	199	226	374
27	2,248	51	1,768	141	115	158	1,018	154	182	429
28	2,339	47	1,866	182	166	168	981	158	211	426
29	2,094	50	1,754	146	121	140	1,038	165	144	290

〈危険物取扱者保安講習受講者の推移〉

区分 年度	合 計	甲 種	乙 種							丙 種	受講者数
			小計	第 1 類	第 2 類	第 3 類	第 4 類	第 5 類	第 6 類		
25	3,133	33	2,402	113	100	107	1,828	104	150	698	2,076
26	3,150	54	2,422	127	107	112	1,804	119	153	674	2,029
27	3,382	47	2,646	132	119	142	1,923	150	180	689	2,164
28	3,268	36	2,562	124	114	126	1,910	130	158	670	2,142
29	3,475	46	2,662	136	115	126	1,979	131	175	767	2,256

(1) 事故発生状況

＜危険物に係る事故の概要（平成29年中）＞

区 分		総発生 件 数	火 災 ・ 爆 発			漏えい・その他		
			発生件数	死者数	負傷者数	発生件数	死者数	負傷者数
危 険 物 施 設		11	1	0	0	10	0	0
危 険 物 施 設 以 外	無 許 可 施 設	0	0	0	0	0	0	0
	危 険 物 運 搬 中	0	0	0	0	0	0	0
	仮 貯 蔵 ・ 取 扱	0	0	0	0	0	0	0
	少 量 危 険 物 施 設	0	0	0	0	0	0	0
	小 計	0	0	0	0	0	0	0
合 計		11	1	0	0	10	0	0

＜危険物に係る火災・漏えい等の事故発生状況（平成25～29年）＞

年 区分	25	26	27	28	29
火災・爆発	0	1	2	3	1
漏えい・その他	12	18	8	12	10
合 計	12	19	10	15	11

(2) 危険物取扱者試験実施状況

＜危険物取扱者試験実施状況（平成29年度）＞

種 類 区 分		合計	甲種	乙					
------------	--	----	----	---	--	--	--	--	--

＜危険物取扱者試験受験者数の推移＞

種 類 年 度	合計	甲種	乙						
------------	----	----	---	--	--	--	--	--	--

17. 火災予防

平成29年の全国における住宅火災による死者数は（放火自殺等除く）889人と、過去最多の死者数となった平成17年の1,220人と比較すると331人の減少となっている。また、平成29年の県内における住宅火災による死者数は8人であり、当該死者に占める高齢者は6人となっており、75.0%が高齢者で占められている。

火災及びその犠牲者を減少させるためには「自分の家庭は自分で守る」、「自分達の地域は自分達で守る」という地域住民の火災予防意識の高揚を図る必要があることから、市町村、消防本部及び民間防火組織等と緊密な連携をとり、きめ細やかな施策を推進している。

また、青森県内の全ての市町村では、平成20年6月に各市町村の条例により、全ての住宅に対して住宅用火災警報器の設置が義務付けられていることから、その普及促進について県、消防本部及び女性（婦人）防火クラブ等の消防関係機関が連携を図りながら積極的に取り組んでいる。

(1) 火災予防思想の普及啓発

マスメディアやインターネット、パンフレット等を活用して、火災予防思想が県民の日常生活に定着し、実効が上がるよう普及啓発活動を行っている。

(2) 火災予防運動の実施

火災が発生しやすい時季を迎えるに当たり、火災予防思想の一層の普及を図り、もって火災の発生を防止し、高齢者等を中心とする死者の発生を減少させ、財産の損失を防ぐことを目的として、春と秋の年2回実施している。

ア 主な重点目標

1. 住宅防火対策の推進
2. 放火火災防止対策の推進
3. 特定防火対象物等における防火安全対策の徹底
4. 製品火災の発生防止に向けた取組の推進
5. 多数の者が集合する催しに対する火災予防指導等の徹底
6. 地域における防火安全体制の充実

イ 実施期間（平成30年）

春の火災予防運動	4月9日	～	4月15日
秋の	〃		10月15日 ～ 10月21日

(3) 平成29年1月～12月までの火災概況

ア 出火件数

平成29年中の出火件数は443件で、前年に比べて29件減少している。

また、火災種別毎では、建物火災が277件（前年262件）で最も多く、全火災の62.5%を占めており、以下、その他火災が98件（前年131件）、車両火災43件（前年46件）、林野火災23件（前年31件）となっている。

イ 死者数

- ① 平成29年中の火災による死者は14人で前年に比べて18人減少している。また、放火によるものを除いた死者は9人で前年に比べて17人減少している。
- ② 放火によるものを除いた死者を年齢別にみると、65歳以上の高齢者が7人（前年20人）で、全体の77.8%（前年76.9%）を占めている。

ウ 損害額

平成29年中の火災による損害額は7億6500万円で、前年に比べ2億9000万円減少した。

なお、1日当たりの損害額は210万円、全火災1件当たりの損害額は173万円となっている。

エ 出火原因

平成29年中の火災の出火原因は、放火及び放火の疑いによるものが34件で全火災の7.7%を占め第1位となっており、次にたき火によるものが30件で全火災の6.8%となっている。

＜平成29年火災損害総括表＞

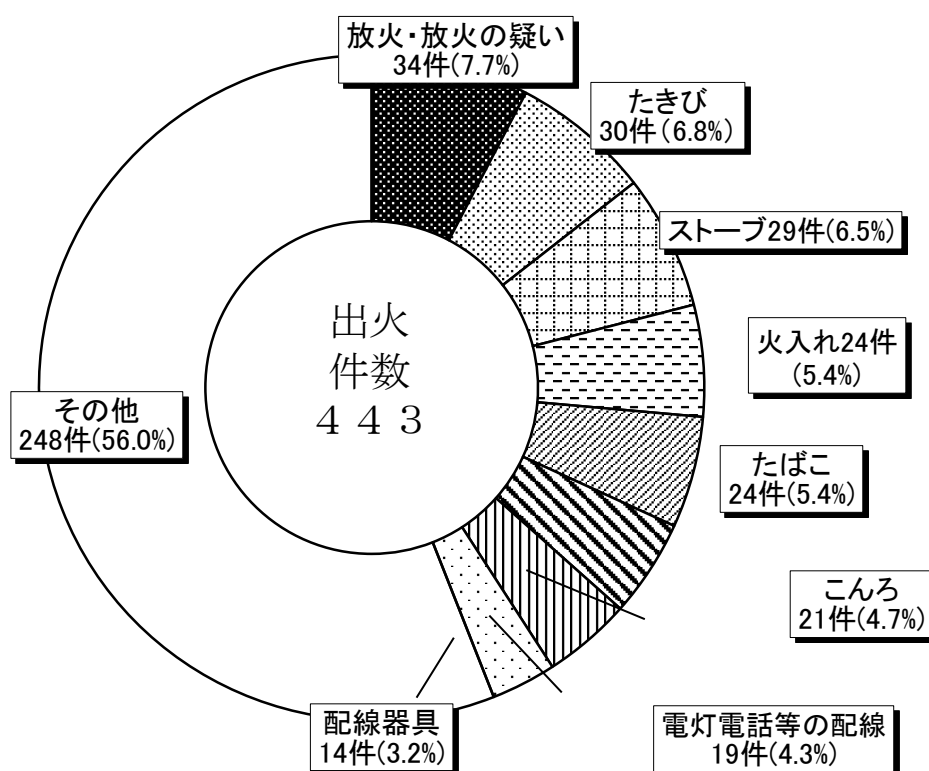
区 分	単 位	平成28年 (A)	平成29年 (B)	増 (C) [(B) - (A)]	減 率 (C) / (A) %
出 火 件 数	件	472	443	-29	-6.1
建 物		262	277	15	5.7
林 野		31	23	-8	-25.8
車 両		46	43	-3	-6.5
船 舶		2	2	0	0.0
航 空 機		0	0	0	-
そ の 他		131	98	-33	-25.2
焼 損 棟 数	棟	510	438	-72	-14.1
全 焼		183	132	-51	-27.9
半 焼		47	25	-22	-46.8
部 分 焼		152	146	-6	-3.9
ぼ や		128	135	7	5.5
建 物 焼 損 床 面 積	m ²	32,085	19,595	-12,490	-38.9
建 物 焼 損 表 面 積	m ²	2,777	2,451	-326	-11.7
林 野 焼 損 面 積	a	1,837	1,000	-837	-45.6
死 者	人	32	14	-18	-56.3
負 傷 者	人	79	84	5	6.3
り 災 世 帯 数	世 帯	289	254	-35	-12.1
全 損		94	62	-32	-34.0
半 損		27	20	-7	-25.9
小 損		168	172	4	2.4
り 災 人 員	人	645	627	-18	-2.8
損 害 額	千 円	1,056,244	765,348	-290,896	-27.5
建 物		990,324	694,183	-296,141	-29.9
林 野		17,194	2,772	-14,422	-83.9
車 両		32,902	25,456	-7,446	-22.6
船 舶		1,400	23,994	22,594	1,613.9
航 空 機		0	0	0	-
そ の 他		13,584	11,854	-1,730	-12.7
爆 発		840	7,089	6,249	743.9
出 火 率		3.6	3.4	-0.2	-5.6

(注) 出火率とは、人口1万人当たりの出火件数をいう。

<出火原因別出火件数>

区 分 \ 年	25年	26年	27年	28年	29年
合 計	524	584	600	472	443
こ ん ろ	27	25	25	21	21
ス ト ー ブ	37	31	26	46	29
た ば こ	38	25	38	28	24
放 火	25	29	49	32	26
た き 火	40	88	85	38	30
放 火 の 疑 い	30	17	28	8	8
電 灯 ・ 電 話 等 の 配 線	19	23	24	13	19
灯 火	9	7	7	6	5
電 気 機 器	11	5	13	6	13
配 線 器 具	6	10	8	13	14
煙 突 ・ 煙 道	7	5	4	10	8
マッチ・ライター	8	9	18	14	8
排 気 管	10	7	13	5	13
火 あ そ び	9	7	5	6	5
風 呂 か ま ど	1	4	0	4	2
取 灰	10	8	3	10	3
電 気 装 置	8	5	9	0	8
火 入 れ	22	38	23	8	24
溶接機・切断機	5	9	0	3	5
こ た つ	1	0	0	1	1
焼 却 炉	6	9	10	7	5
その他・不明等	195	223	212	193	172

<主な出火原因別出火状況（平成29年中）>



＜火災による死者の推移（放火には巻添者含む）＞

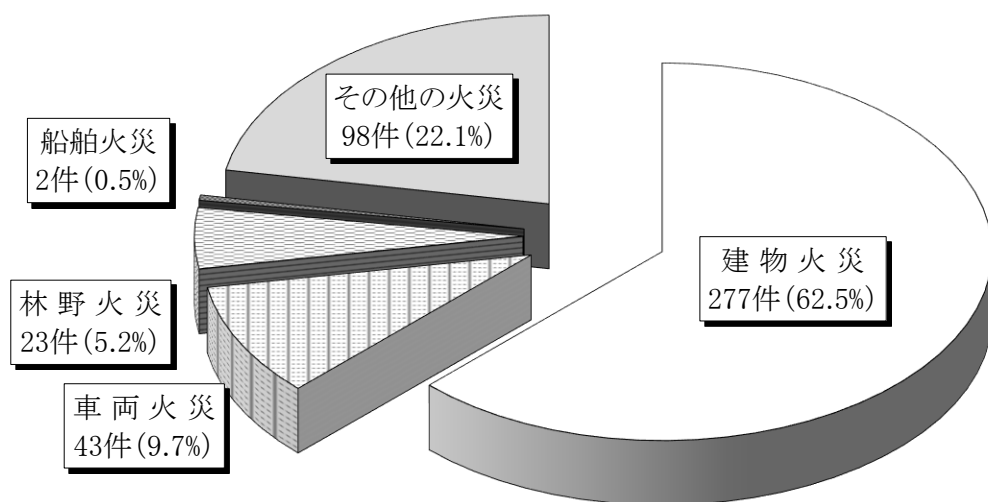
区 分		死 者 数 及 び 負 傷 者 数 （人）											過去 10年 平均	平成29年と 過去10年 平均との差
		19年	20年	21年	22年	23年	24年	25年	26年	27年	28年	29年		
	放火以外	28	19	25	32	18	29	32	22	27	26	9	25.8	-16.8
	放火	9	10	9	8	5	7	6	4	8	6	5	7.2	-2.2
	死 者 数	37	29	34	40	23	36	38	26	35	32	14	33.0	-19.0
負 傷 者 数		109	115	119	115	120	101	93	96	99	79	84	104.6	-20.6

（注）「過去10年平均」とは、平成19年～28年までの平均である。

＜火災種別・死傷者数（平成29年中）＞

火 災 種 別	出火件数 (件)	うち死者の発生した火災件数（発生率）	死 者 数 (人)	構 成 比 (%)	負傷者数 (人)	構 成 比 (%)
1 建 物 火 災	277	8 (2.9)	9	64.3	72	85.7
2 林 野 火 災	23	0	0	0.0	4	4.8
3 車 両 火 災	43	2 (4.7)	2	14.3	2	2.4
4 船 舶 火 災	2	0	0	0.0	0	0.0
5 航 空 機 火 災	0	0	0	0.0	0	0.0
6 そ の 他 の 火 災	98	3 (3.1)	3	21.4	6	7.1
合 計	443	13 (2.9)	14	100.0	84	100.0

＜火災種別（平成29年中）＞

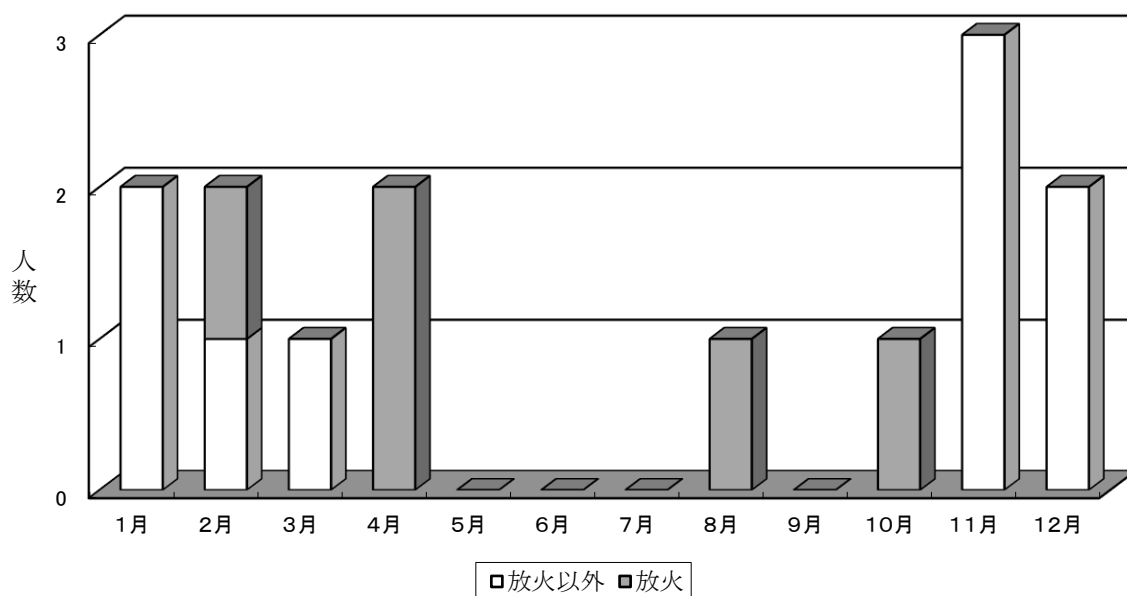


＜月別死傷者発生状況（平成29年中）＞

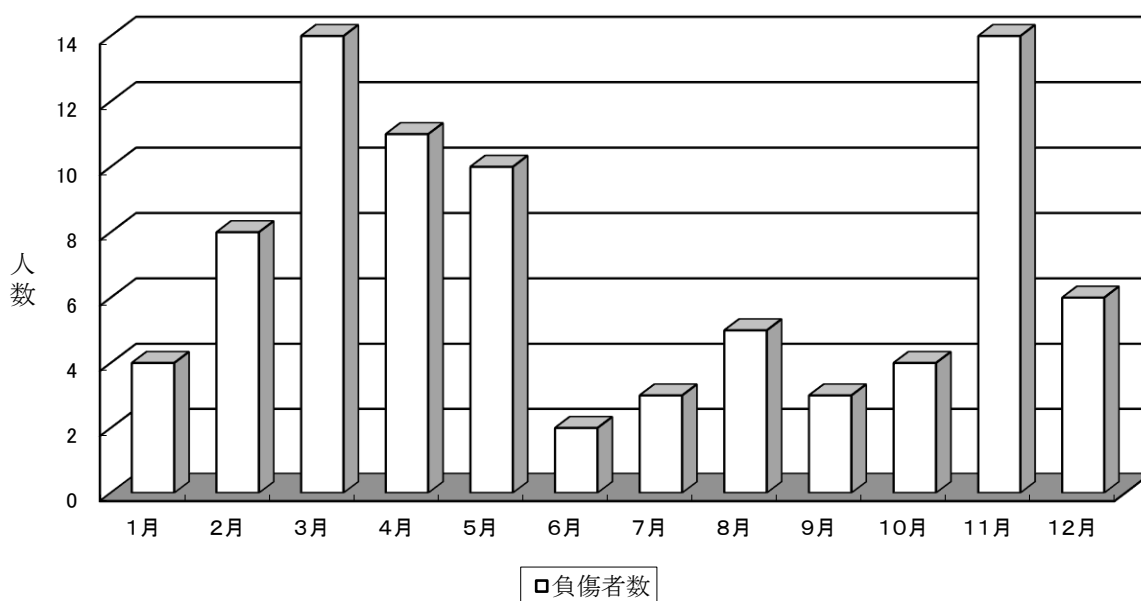
区 分		死 者 数 及 び 負 傷 者 数 （人）												
		合計	1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月
	放火以外	9	2	1	1	0	0	0	0	0	0	0	3	2
	放火	5	0	1	0	2	0	0	0	1	0	1	0	0
死 者 数		14	2	2	1	2	0	0	0	1	0	1	3	2
負 傷 者 数		84	4	8	14	11	10	2	3	5	3	4	14	6

（注）放火には巻添者含む

＜月別死者発生状況（平成29年中）＞



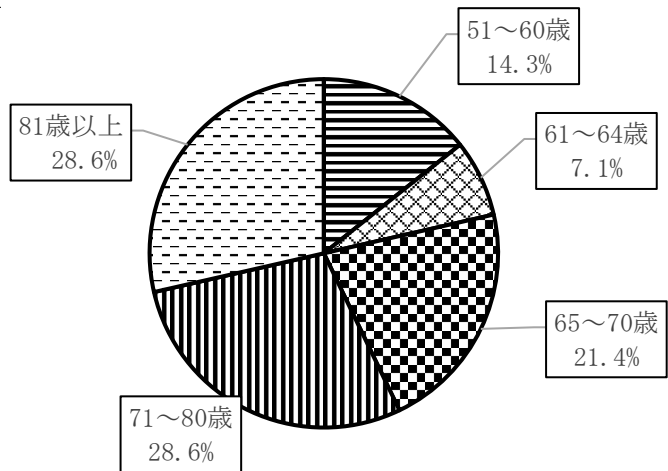
＜月別負傷者発生状況（平成29年中）＞



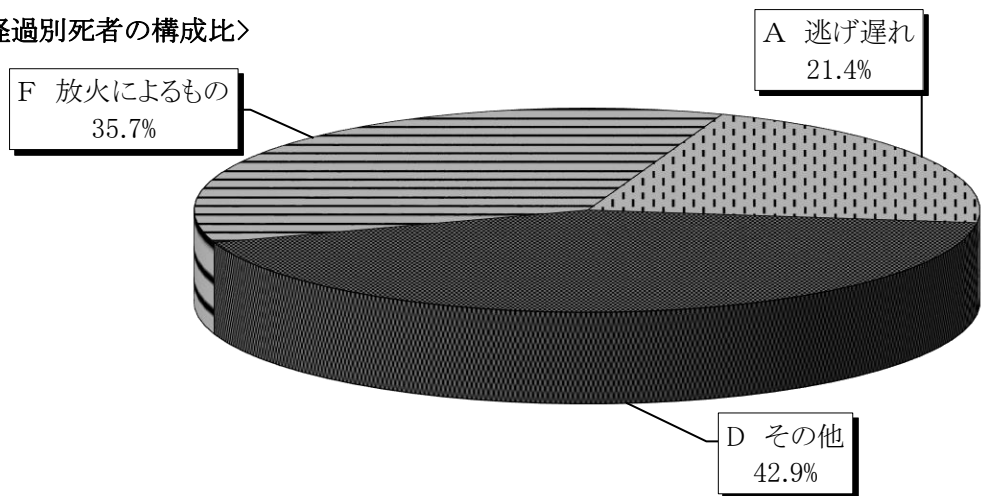
＜年齢別・経過別の死者の状況（平成29年中）＞

経過区分 年齢区分	死者数 合 計 E + F (人)	放 火 に よ る 者 を 除 い た 死 者 数 (人)						F 放火によ るもの (人)
		A 逃げ遅れ	B 出 火 後 再 突 入	C 着衣着火	D そ の 他	E A ～ D 小 計	Eのうち、 寝たきり、 身体不自由 者の死者	
0～ 5歳	0					0		
6～ 10歳	0					0		
11～ 20歳	0					0		
21～ 30歳	0					0		
31～ 40歳	0					0		
41～ 50歳	0					0		
51～ 60歳	2				1	1		1
61～ 64歳	1				1	1		
65～ 70歳	3	1			2	3		
71～ 80歳	4				1	1		3
81～ 歳	4	2			1	3	1	1
不 明	0					0		
合 計	14	3	0	0	6	9	1	5

＜年齢別死者の構成比＞



＜経過別死者の構成比＞



＜市町村別火災損害状況総括表（平成29年中）＞

市町村の名称	出火件数	建物火災	林野火災	車両火災	船舶火災	航空機火災	その他火災
県 計	443	277	23	43	2	0	98
市 部	313	200	13	32	0	0	68
青 森 市	88	57	5	5	0	0	21
弘 前 市	41	33	1	5	0	0	2
八 戸 市	49	30	2	4	0	0	13
黒 石 市	16	9	1	2	0	0	4
五所川原市	26	18	1	2	0	0	5
十和田市	23	12	0	6	0	0	5
三 沢 市	11	5	1	1	0	0	4
む つ 市	22	16	1	2	0	0	3
つ が る 市	24	10	1	4	0	0	9
平 川 市	13	10	0	1	0	0	2
東津軽郡	12	4	1	2	0	0	5
平 内 町	6	2	1	0	0	0	3
今 別 町	4	2	0	2	0	0	0
蓬 田 村	1	0	0	0	0	0	1
外ヶ浜町	1	0	0	0	0	0	1
西津軽郡	5	2	1	1	0	0	1
鰺ヶ沢町	2	1	0	0	0	0	1
深 浦 町	3	1	1	1	0	0	0
中津軽郡	1	1	0	0	0	0	0
西目屋村	1	1	0	0	0	0	0
南津軽郡	6	4	0	0	0	0	2
藤 崎 町	0	0	0	0	0	0	0
大 鰐 町	3	3	0	0	0	0	0
田舎館村	3	1	0	0	0	0	2
北津軽郡	14	14	0	0	0	0	0
板 柳 町	2	2	0	0	0	0	0
鶴 田 町	7	7	0	0	0	0	0
中 泊 町	5	5	0	0	0	0	0

市町村の名称	出火件数	建物火災	林野火災	車両火災	船舶火災	航空機火災	その他火災
上北郡	55	32	5	6	1	0	11
野辺地町	5	3	1	1	0	0	0
七戸町	14	9	2	2	0	0	1
六戸町	7	2	1	1	0	0	3
横浜町	5	3	0	0	0	0	2
東北町	8	5	0	0	1	0	2
六ヶ所村	8	5	1	1	0	0	1
おいらせ町	8	5	0	1	0	0	2
下北郡	8	6	0	0	1	0	1
大間町	2	1	0	0	1	0	0
東通村	3	3	0	0	0	0	0
風間浦村	1	1	0	0	0	0	0
佐井村	2	1	0	0	0	0	1
三戸郡	29	14	3	2	0	0	10
三戸町	2	2	0	0	0	0	0
五戸町	6	3	1	0	0	0	2
田子町	4	2	0	1	0	0	1
南部町	9	5	0	0	0	0	4
階上町	3	0	0	1	0	0	2
新郷村	5	2	2	0	0	0	1

市町村の名称	焼 損 棟 数	死 者 数	負 傷 者 数	り災世帯数	り 災 人 員	建 物 焼 損 床面積 (㎡)	建 物 焼 損 表面積 (㎡)	林 野 焼 損 面 積 (a)
県 計	438	14	84	254	627	19,595	2,451	1,000
市 部	296	11	64	183	458	12,380	1,444	835
青 森 市	78	1	19	47	109	2,141	175	185
弘 前 市	56	1	11	37	98	2,739	570	11
八 戸 市	40	2	17	26	76	1,279	245	5
黒 石 市	13	1	0	6	15	519	42	18
五所川原市	32	2	5	20	53	1,750	187	238
十 和 田 市	17	2	2	9	19	1,331	116	0
三 沢 市	7	0	1	1	2	200	2	3
む つ 市	28	2	5	22	49	1,087	70	69
つ が る 市	13	0	2	7	16	683	17	306
平 川 市	12	0	2	8	21	651	20	0
東津軽郡	10	0	0	5	8	982	93	19
平 内 町	7	0	0	3	4	197	93	19
今 別 町	3	0	0	2	4	785	0	0
蓬 田 村	0	0	0	0	0	0	0	0
外ヶ浜町	0	0	0	0	0	0	0	0
西津軽郡	7	0	0	6	9	439	135	20
鰺ヶ沢町	1	0	0	0	0	34	5	4
深 浦 町	6	0	0	6	9	405	130	16
中津軽郡	1	0	1	1	4	27	0	0
西 目 屋 村	1	0	1	1	4	27	0	0
南津軽郡	6	0	3	4	14	204	57	0
藤 崎 町	0	0	0	0	0	0	0	0
大 鰐 町	5	0	3	3	12	204	56	0
田 舎 館 村	1	0	0	1	2	0	1	0
北津軽郡	28	0	4	25	64	1,375	338	0
板 柳 町	4	0	2	3	8	144	113	0
鶴 田 町	14	0	0	8	35	441	25	0
中 泊 町	10	0	2	14	21	790	200	0

市町村の名称	焼 損 棟 数	死 者 数	負 傷 者 数	り災世帯数	り 災 人 員	建 物 焼 損 床面積 (㎡)	建 物 焼 損 表面積 (㎡)	林 野 焼 損 面 積 (a)
上北郡	42	1	4	14	38	1,711	62	114
野 辺 地 町	3	0	1	2	5	7	2	10
七 戸 町	16	1	0	6	17	502	35	85
六 戸 町	3	0	1	1	6	189	6	0
横 浜 町	3	0	1	0	0	4	0	0
東 北 町	6	0	0	4	8	278	1	0
六ヶ所村	6	0	1	0	0	640	13	19
おいらせ町	5	0	0	1	2	91	5	0
下北郡	10	0	2	3	9	43	17	0
大 間 町	1	0	2	0	0	0	0	0
東 通 村	6	0	0	1	2	43	17	0
風 間 浦 村	2	0	0	1	5	0	0	0
佐 井 村	1	0	0	1	2	0	0	0
三戸郡	38	2	6	13	23	2,434	305	12
三 戸 町	2	0	0	2	2	0	3	0
五 戸 町	9	0	2	2	4	591	105	1
田 子 町	2	0	0	0	0	162	1	2
南 部 町	15	1	1	7	12	849	149	0
階 上 町	0	1	1	0	0	0	0	0
新 郷 村	10	0	2	2	5	832	47	9

18. 防災資機材の備蓄及び貸付け

(平成30年3月31日現在)

石油コンビナート等特別防災区域に係る災害が発生した場合、又は現有の消防力による地上消火だけでは効果的な消火が困難である林野火災が発生した場合において、市町村の消防力を補完することを目的として、県は別表のとおり青森県防災資機材センター等において石油コンビナート用防災資機材及び林野火災用空中消火資機材を備蓄している。

これらの防災資機材は、災害が発生した場合及び防災訓練に使用する場合に、市町村等からの貸付申請に対しその内容を審査し、適当と認めたときに貸付けしている。

防 火 資 機 材 の 種 類	規 格	数 量	保 管 場 所	管 理 者	備 考
泡 原 液 搬 送 車	4,000ℓ型	1台	青森県防災資機材センター	青森県消防学校	
泡 放 水 砲	5,000ℓ型	1基	〃	〃	
〃	3,000ℓ型	2基	〃	〃	泡ノズル1×2、水ノズル3×2
可 搬 式 放 水 銃	2,000ℓ型	1基	〃	〃	
〃	1,000ℓ型	2基	〃	〃	
高 発 泡 器	800ℓ、150倍	1基	〃	〃	
〃	150ℓ、450倍	1基	〃	〃	
泡 消 火 薬 剤		30,660ℓ	〃	〃	合成界面活性剤14,190ℓ、水成膜16,470ℓ
油 処 理 剤		1,008ℓ	〃	〃	
投 光 機	500W×2灯	2セット	〃	〃	投光機2、発電機2
〃	400W×4灯	1台	〃	〃	
エ ア ー ツ ー ル		1セット	〃	〃	
オ イ ル フ ェ ン ス	B型	200m	〃	〃	20m×10
小型動力ポンプ（付属品を含む）	B1級	1台	〃	〃	52馬力
折りたたみ式アルミボート	8人乗り	1台	〃	〃	救命胴衣8着、救命浮環1個
ゴ ム ボ ー ト	5人乗り	1台	〃	〃	
船 外 機	15馬力	1基	〃	〃	
組 立 式 テ ン ト	2間×3間	3台	〃	〃	横幕（四方張り）、グランドシート収納袋
折りたたみ寝台	木脚式	8台	〃	〃	
坦 架	4ッ折式	3台	〃	〃	
耐 熱 服		11着	〃	〃	空気呼吸器内蔵型
空 気 呼 吸 器	15MPa	15基	〃	〃	
空 気 ボ ン ベ	15MPa	2本	〃	〃	カーボンFRP
人 工 蘇 生 器		5式	〃	〃	
水 幕 ホ ー ス	口径65mm×20m	7本	〃	〃	
消 防 用 ホ ー ス	口径65mm×20m	7本	〃	〃	
可燃性ガス測定器		2台	〃	〃	
携帯用無線機		2組	〃	〃	

防 火 資 機 材 の 種 類	規 格	数 量	保 管 場 所	管 理 者	備 考
高 発 泡 器	120倍	1基	八戸消防署根城分遣所1基	八戸地域広域市町村圏事務組合 (消防本部)	
泡 消 火 薬 剤		14,200ℓ	八戸消防署河原木分署	〃	水成膜
空 気 呼 吸 器	15MPa	1基	八戸消防署1基	〃	
空 気 呼 吸 器	30MPa	3基	八戸消防本部3基	〃	
空 気 ボ ン ベ	15MPa	4本	八戸消防署根城分遣所4基	〃	カーボンFRP
高揚水ターボポンプ		1基	八戸消防署1基	〃	
消 防 用 ホ ー ス	口径65mm×20m	145本	八戸消防署尻内分遣所23本、八戸消防署根城分遣所24本、八戸消防署桔梗野分遣所56本、八戸消防署3本、八戸東消防署18本、八戸東消防署小中野分遣署21本	〃	

防 火 資 機 材 の 種 類	規 格	数 量	保 管 場 所	管 理 者	備 考
投 光 器		4基	野辺地消防署1基、横浜消防署1基、六ヶ所消防署2基	北部上北広域事務組合 (消防本部)	
空 気 呼 吸 器	15MPa	18基	野辺地消防署9基、横浜消防署9基	〃	
空 気 呼 吸 器	30MPa	36基	野辺地消防署13基、横浜消防署12基、六ヶ所消防署11基	〃	
救急救助用エアーテント		2セット	野辺地消防署1セット	〃	
組立式フレームテント		4セット	北部上北広域事務組合(消防本部)、野辺地消防署、横浜消防署、六ヶ所消防署各1セット	〃	
熱画像直視装置	P7150型	1台	六ヶ所消防署	〃	
消 防 用 ホ ー ス	口径65mm×20m	63本	野辺地消防署14本、横浜消防署10本、六ヶ所消防署39本	〃	使用圧16圧
〃	口径75mm×20m	5本	横浜消防署1本、六ヶ所消防署4本	〃	使用圧20圧
〃	口径75mm×10m	5本	横浜消防署1本、六ヶ所消防署4本	〃	〃
高圧空気圧縮機	YS-75A	1基	六ヶ所消防署	〃	
高発砲器		2セット	六ヶ所消防署	〃	

防 火 資 機 材 の 種 類	規 格	数 量	保 管 場 所	管 理 者	備 考
ヘリコプター用空中散布装置	中型ヘリコプター用	6 基	青森県防災資機材センター	青森県消防学校	※平成31年 2 月27日 廃棄処分
〃	〃	4 基	陸上自衛隊第 9 師団八戸駐屯地	陸上自衛隊第 9 師団	
組 立 式 水 槽		8 台	青森県防災資機材センター	青森県消防学校	※平成31年 2 月27日 廃棄処分
消 火 薬 剤	液体(フォレックス L10%用)	300缶	青森県防災資機材センター	青森県消防学校	※平成31年 3 月11日 廃棄処分

19. 民間防火組織

県民の火災予防に対する意識を高揚させるためには、幼年、少年を介して行うことが効果的であり、また、家庭において火気を使用する機会の多い女性（婦人）を対象に火災予防の知識を養うことが必要である。

昭和54年11月に「青森県幼少年婦人防火委員会」、平成2年9月に「青森県婦人防火クラブ連絡協議会」を設置し、幼年消防クラブ、少年消防クラブ及び女性（婦人）防火クラブの育成強化に努めてきた。

火災予防普及促進活動の充実・強化等の観点から平成22年5月に両組織を統合し、「青森県幼少年女性防火委員会」として活動している。

区 分 消防本部名	幼年消防クラブ				少年消防クラブ				女性（婦人）防火クラブ			
	29.4.1		30.4.1		29.4.1		30.4.1		29.4.1		30.4.1	
	クラブ数	クラブ員数	クラブ数	クラブ員数	クラブ数	クラブ員数	クラブ数	クラブ員数	クラブ数	クラブ員数	クラブ数	クラブ員数
青森地域広域事務組合	38	667	38	616	4	137	6	161	5	111	5	111
弘前地区消防事務組合	42	1,801	40	1,345	6	209	6	186	9	172	9	172
八戸地域広域市町村圏事務組合	97	3,283	97	3,252	28	649	28	656	27	347	27	347
五所川原地区消防事務組合	35	2,129	35	2,197	0	0	0	0	9	172	8	79
十和田地域広域事務組合	28	1,268	28	1,248	3	143	3	130	24	1,938	24	1,938
三 沢 市	5	378	5	380	1	11	1	8	4	65	4	65
下北地域広域行政事務組合	26	1,341	26	1,269	2	16	2	12	14	293	14	293
つ が る 市	15	905	15	905	0	0	0	0	4	84	4	84
北部上北広域事務組合	2	80	2	61	0	0	0	0	3	64	3	64
中部上北広域事業組合	20	1,073	19	1,064	4	85	4	74	1	10	1	10
鯺ヶ沢地区消防事務組合	13	355	13	369	0	0	0	0	24	291	24	291
合 計	321	13,280	318	12,706	48	1,250	50	1,227	124	3,547	123	3,454

20. 防災ヘリコプター

防災ヘリコプター「しらかみ」は青森空港内にある防災航空センターを活動基地としている。
県が防災ヘリコプターの運航管理、整備及び防災航空センターの庁舎管理を行い、各消防本部から派遣された消防職員が青森県防災航空隊として、ヘリコプターによる上空からの消防防災活動を行っている。

防災航空隊は、県内各地の災害等に備え日々訓練を重ね、緊急時には市町村の消防防災活動を支援し、県民の生命と財産を守るため、広く活動している。

(1) 防災ヘリコプター活動内容

- | | |
|---------------|-----------|
| ①災害応急対策活動 | ⑥災害予防活動 |
| ②火災防御活動 | ⑦消防防災訓練活動 |
| ③救助活動 | ⑧一般行政活動 |
| ④救急活動 | ⑨その他 |
| ⑤広域航空消防防災応援活動 | |

(2) 防災ヘリコプターの性能・諸元等

機 名	しらかみ	有効搭載量	1,750kg		
国籍登録記号	JA16AM	全 長	17.1m	巡 航 速 度	203km/h
形 式	ベル式412型EPI	全幅（胴体）	2.8m	ローター径	14.0m
定 員	15名	航 続 時 間	2時間24分	最大離陸重量	5,398kg

(3) 防災ヘリコプターの出動状況

年度 出動実績	27		28		29	
	運航件数	飛行時間	運航件数	飛行時間	運航件数	飛行時間
緊急運航	86	85	89	130	65	75
災害予防	16	4	9	2	21	4
自隊訓練	127	142	125	133	127	139
合同訓練	33	34	23	19	29	30
一般行政	16	20	11	10	15	12
その他	8	15	13	21	5	12
合計	286	300	270	315	262	273

※時間未満の四捨五入により、項目ごとの計と合計は一致しない

(4) 防災航空センター

住 所 〒030-0155 青森市大字大谷字山ノ内6-128 青森空港敷地内
電 話 017-729-0355
F A X 017-729-0377
E - m a i l air-rescue@pref.aomori.lg.jp

(付属資料)

(1) 消防の概要 (平成30年4月1日現在)

市 町 村 数			消 防 本 部 数			区 分		消防本部・署	消 防 団	
40			11			大 型 高 所 放 水 車		3	0	
			単 独 2	一 部 事 務 組 合 9		泡 原 液 搬 送 車		3	0	
27年国調 人口			1,308,265			化 学 消 防 自 動 車		21	0	
27年国調 世帯数			510,945			指 揮 車		38	15	
30.4.1 住基人口			1,298,098			救 急 自 動 車		114	0	
30.4.1 住基世帯数			589,661			うち高規格救急自動車		89	0	
消防本部・署所	消 防 本 部		11		消防ポンプ自動車等	救 助 工 作 車		18	0	
	消 防 署 数		38			林 野 火 災 工 作 車		0	0	
	出 張 所 数		51			消 防 活 動 全 般 用 自 動 二 輪 車		1	0	
	消防職員	消 防 吏 員		2,644		小型動力ポンプ付積載車		3	698	
		うち女性消防吏員		37		車両に積載していない小型動力ポンプ		11	129	
		そ の 他 の 職 員		13		手 引 き 動 力 ポ ン プ		0	11	
		計		2,657		広 報 車		65	23	
	消防長専任兼任	専 任		11		資 器 材 搬 送 車		28	7	
		市町村長の事務取扱		0		支 援 車		4	0	
		副市町村長の事務取扱		0		人 員 搬 送 車		4	1	
そ の 他		0		起 震 車		2	0			
消防団	消 防 団 数		41		防 災 指 導 車		2	3		
	分 団 数		776		そ の 他 の 車 両		33	9		
	消 防 団 員 数		18,539		消 火 栓		公 設	19,543		
			うち女性団員				私 設	618		
29年火災	火 災 発 生 件 数		443		消防水利	防 火 水 槽		100m ³ 以上	64	
	うち建物火災件数		277					40～100m ³	6,823	
	建 物 焼 損 床 面 積		19,595					20～40m ³	885	
	火 災 に よ る 死 者		14			井 戸 (40m ³ 以上)		4		
	火災による損害額(千円)		765,348			そ の 他		277		
	出火率(人口1万人当たりの出火件数)		3.4			消防用無線局		基地局及び固定局	61	
29年救急出場	救 急 出 場 件 数		47,811		無線通信施設等	移 動 局		2,770		
		急 病		30,823		防災行政無線	同報無線	同報親局		
		交 通 事 故		3,120			同報子局			
	搬 送 人 員		44,117			移動無線		基地局	59	
消防ポンプ自動車等	区 分		消防本部・署	消 防 団	移動局		1,727			
	普通消防ポンプ自動車		44	415						
	水槽付消防ポンプ自動車		86	39						
	はしご付及び屈折はしご付消防ポンプ自動車		9	0						

(2) 消防本部別消防の概要（平成30年4月1日現在）

区分
--

消 防 施 設														通 信 施 設		
林 野 火 災 工 作 車	小 型 動 力 ポ ン プ 付 積 載 車	力 車 両 に 積 載 し て い な い 小 型 動 力 車	広 報 車	資 機 材 搬 送 車	消 防 活 動 二 全 輪 車	小 型 動 力 ポ ン プ 付 水 槽 車	支 援 車	人 員 搬 送 車	防 災 指 導 車	起 震 車	救 急 自 動 車	救 助 工 作 車	そ の 他 の 車 両	消 防 無 線		火 災 報 知 専 用 電 話
														基 地 局 及 固 定 局	移 動 局	
0	3	11	65	28	1	14	4	4	2	2	114	18	33	61	2,770	107
0	0	4	5	1	0	3	1	1	0	1	18	2	19	9	186	16
0	0	0	15	6	0	1	0	0	0	0	18	4	2	8	288	12
0	0	0	6	2	1	0	1	1	0	1	20	3	6	11	1,450	17
0	2	0	10	1	0	1	0	0	0	0	10	2	0	4	154	5
0	0	0	4	1	0	1	1	0	0	0	6	1	3	3	122	17
0	0	0	2	1	0	2	1	1	0	0	4	1	2	2	75	0
0	0	0	9	6	0	5	0	1	0	0	12	1	0	8	148	6
0	0	0	6	4	0	0	0	0	0	0	6	1	1	2	84	12
0	0	6	6	4	0	1	0	0	0	0	7	2	0	5	129	0
0	0	0	1	1	0	0	0	0	0	0	4	1	0	4	64	0
0	1	1	1	1	0	0	0	0	2	0	9	0	0	5	70	22

(3) 市町村別消防の概要（平成30年4月1日現在）

区分 市町村別	消 防 団				自 主 防 災 組 織		消 防 ポ ン プ 自 動 車 等 現 有 数						
	消 防 団 数	分 団 数	団 員 数	うち 女性 団員 数	組 織 数	隊 員 数	動 車 通 消 防 ポ ン プ 自	普 通 消 防 ポ ン プ	自 水 槽 付 消 防 ポ ン プ	指 揮 車	動 小 型 動 力 ポ ン プ 自	車 両 に 積 載 し て い な い 小 型 動 力 ポ ン プ	手 引 動 力 ポ ン プ
県 計	41	776	18,539	481	1,052	120,662	415	39	15	698	129	11	
市 部	11	361	10,417	270	619	77,367	221	4	5	422	31	9	
青 森 市	2	40	1,755	78	189	4,026	29	0	0	72	9	5	
弘 前 市	1	111	1,922	22	75	1,829	44	0	0	59	5	0	
八 戸 市	1	23	1,322	23	83	3,677	21	2	0	55	13	0	
黒 石 市	1	9	772	14	10	276	17	0	0	31	0	0	
五 所 川 原 市	1	20	818	32	45	20,010	10	0	0	67	0	4	
十 和 田 市	1	11	707	18	60	7,918	27	1	0	20	0	0	
三 沢 市	1	17	304	2	50	18,155	10	0	1	7	0	0	
む つ 市	1	55	995	39	34	10,316	22	1	2	32	2	0	
つ が る 市	1	55	1,169	4	22	2,166	24	0	2	56	0	0	
平 川 市	1	20	653	38	51	8,994	17	0	0	23	2	0	
東 津 軽 郡	4	61	900	0	36	7,382	13	0	1	55	27	0	
平 内 町	1	18	311	0	17	4,348	6	0	0	12	14	0	
今 別 町	1	11	147	0	2	30	1	0	1	12	4	0	
蓬 田 村	1	8	121	0	9	2,638	2	0	0	6	8	0	
外 ケ 浜 町	1	24	321	0	8	366	4	0	0	25	1	0	
西 津 軽 郡	2	30	792	44	74	1,168	4	0	0	62	2	0	
鰺 ケ 沢 町	1	6	372	14	43	693	1	0	0	40	0	0	
深 浦 町	1	24	420	30	31	475	3	0	0	22	2	0	
中 津 軽 郡	1	3	66	0	1	20	2	1	0	0	0	0	
西 目 屋 村	1	3	66	0	1	20	2	1	0	0	0	0	
南 津 軽 郡	3	44	858	25	34	5,545	16	0	1	41	4	0	
藤 崎 町	1	22	354	6	5	124	1	0	1	21	2	0	
大 鰐 町	1	17	291	19	20	5,269	15	0	0	1	2	0	
田 舎 館 村	1	5	213	0	9	152	0	0	0	19	0	0	
北 津 軽 郡	3	46	868	5	28	8,733	30	0	2	26	3	1	
板 柳 町	1	18	280	5	1	699	15	0	1	2	0	0	
鶴 田 町	1	15	290	0	22	7,598	5	0	0	10	2	0	
中 泊 町	1	13	298	0	5	436	10	0	1	14	1	1	

消防ポンプ自動車等現有数					消 防 水 利						耐震性貯水槽			
広 報 車	資 機 材 搬 送 車	水 槽 型 動 力 ポン プ 付 車	防 災 指 導 車	そ の 他 の 車 両	消 火 栓		防 火 水 槽				井 戸 「公 設 及 び 私 設」	飲 料 水 兼 用 含 「 4 0 ₃ m ³ 型 「 地 上 式 ・ 0 ・ 飲 料 水 兼 用 含 」 地上	飲 料 水 兼 用 含 「 6 0 ₃ m ³ 型 「 地 上 式 ・ 0 ・ 飲 料 水 兼 用 含 」 地上	式 ・ 0 ・ 飲 料 水 兼 用 含 「 1 0 ₃ m ³ 型 「 地 上 式 ・ 0 ・ 飲 料 水 兼 用 含 」 地上
					公 設	私 設	100 m ³ 以 上	100 m ³ ～ 60 m ³	60 m ³ ～ 40 m ³	40 m ³ ～ 20 m ³				
23	7	2	3	9	19,543	618	64	178	6,645	885	4	453	17	29
6	1	0	0	8	14,261	285	40	99	3,853	508	0	376	5	21
0	0	0	0	2	3,666	135	8	28	741	210	0	102	1	6
0	0	0	0	0	2,461	7	10	31	677	30	0	67	3	9
0	0	0	0	5	2,827	75	11	4	518	48	0	51	0	4
2	0	0	0	0	478	2	0	18	180	29	0	2	1	0
0	0	0	0	0	1,485	7	2	3	327	9	0	2	0	0
0	0	0	0	1	1,120	21	3	1	252	8	0	10	0	0
0	0	0	0	0	270	13	0	0	220	39	0	81	0	0
3	1	0	0	0	912	24	5	7	252	17	0	48	0	2
0	0	0	0	0	592	1	0	1	485	75	0	0	0	0
1	0	0	0	0	450	0	1	6	201	43	0	13	0	0
3	0	0	0	0	333	38	1	3	377	55	0	20	3	1
1	0	0	0	0	211	38	1	0	93	24	0	0	0	1
0	0	0	0	0	40	0	0	0	49	6	0	0	0	0
0	0	0	0	0	25	0	0	0	70	25	0	12	0	0
2	0	0	0	0	57	0	0	3	165	0	0	8	3	0
1	0	0	0	0	178	0	0	0	228	11	0	0	0	0
0	0	0	0	0	131	0	0	0	88	0	0	0	0	0
1	0	0	0	0	47	0	0	0	140	11	0	0	0	0
0	0	0	0	0	0	0	0	0	60	0	0	0	0	0
0	0	0	0	0	0	0	0	0	60	0	0	0	0	0
2	0	0	0	0	624	4	1	5	274	46	0	9	0	0
0	0	0	0	0	276	0	1	3	108	28	0	6	0	0
1	0	0	0	0	219	1	0	2	56	16	0	3	0	0
1	0	0	0	0	129	3	0	0	110	2	0	0	0	0
0	0	0	0	0	764	7	1	4	165	8	3	2	0	0
0	0	0	0	0	215	0	0	2	40	6	3	0	0	0
0	0	0	0	0	279	7	0	0	35	0	0	0	0	0
0	0	0	0	0	270	0	1	2	90	2	0	2	0	0

区分 市町村別	消 防 団				自 主 防 災 組 織		消 防 ポ ン プ 自 動 車 等 現 有 数						
	消 防 団 数	分 団 数	団 員 数	うち 女性 団員 数	組 織 数	隊 員 数	動 普 車 通 消 防 ポ ン プ 自	自 水 動 槽 車 付 消 防 ポ ン プ	指 揮 車	動 小 車 型 動 力 ポ ン プ 自	い 車 小 両 型 面 動 に 力 積 ポ 載 ン プ し て い な	手 引 動 力 力 ポ ン プ	
上 北 郡	7	82	1,627	27	60	4,256	56	8	4	37	2	0	
野 辺 地 町	1	8	201	3	7	184	7	0	0	2	0	0	
七 戸 町	1	13	244	0	2	35	11	0	1	2	1	0	
六 戸 町	1	9	193	0	1	35	5	2	1	3	1	0	
横 浜 町	1	3	141	0	5	936	2	0	0	9	0	0	
東 北 町	1	20	335	10	4	62	10	0	1	14	0	0	
六 ヶ 所 村	1	10	189	0	6	104	8	1	0	6	0	0	
お い ら せ 町	1	19	324	14	35	2,900	13	5	1	1	0	0	
下 北 郡	4	44	831	26	37	1,253	14	2	1	31	20	1	
大 間 町	1	9	148	22	2	112	1	0	0	8	0	1	
東 通 村	1	20	367	2	29	177	10	0	1	10	18	0	
風 間 浦 村	1	5	131	0	5	951	2	1	0	4	2	0	
佐 井 村	1	10	185	2	1	13	1	1	0	9	0	0	
三 戸 郡	6	105	2,180	84	163	14,938	59	24	1	24	40	0	
三 戸 町	1	19	448	14	13	2,218	14	1	0	5	4	0	
五 戸 町	1	29	462	12	14	212	7	13	0	10	6	0	
田 子 町	1	9	252	28	24	1,331	6	2	0	0	3	0	
南 部 町	1	33	677	26	43	3,891	22	5	1	6	11	0	
階 上 町	1	7	147	4	25	7,146	6	1	0	0	9	0	
新 郷 村	1	8	194	0	44	140	4	2	0	3	7	0	

(5) 消防関係団体一覧

平成31年3月1日現在

名	称	役	員	等	事	務	局
(公財) 青森県消防協会		会 長	大 湊	一 郎	〒030-0113		
		副 会 長	下 山	正 彦		青森市第二間屋町四丁目11番6号	
		〃	蛭 名	善 二		県計量検定グループ庁舎内	
		〃	菊 池	正 紀		(TEL 017-763-5333)	
		〃	小山内	勝 廣		(FAX 017-739-1160)	
						事務局長 岡 田 稔	
青森県消防長会		会 長	蝦 名	幸 悦	〒030-0861		
		副 会 長	三 浦	良 樹		青森市長島二丁目1-1	
		〃	上 野	統 久		青森地域広域事務組合消防本部内	
						(TEL 017-775-0852)	
						(FAX 017-775-1444)	
						事務局長 小 林 雅 憲(消防本部庶務課長)	
(一財) 消防試験研究センター青森県支部		支 部 長	関 光	弘	〒030-0861		
						青森市長島二丁目1-5	
						みどりやビル4階	
						(TEL 017-722-1902)	
						(FAX 017-722-1909)	
						支部長 関 光 弘	
(一社) 青森県消防設備保守協会		会 長	野 呂	潤	〒030-0113		
		副 会 長	相 嘉	繁 男		青森市第二間屋町四丁目11番6号	
		〃	坂 本	憲 昭		県計量検定グループ庁舎内	
						(TEL 017-757-8220)	
						(FAX 017-757-8221)	
						事務局長 山 内 潤 一	
青森県幼少年女性防火委員会		会 長	築 田	潮	〒030-8570		
		(青森県危機管理局消防保安課長)				青森市長島一丁目1-1	
						青森県危機管理局消防保安課内	
						(TEL 017-734-9087)	
						(FAX 017-722-4867)	
						事務局 消防保安課 消防・予防グループ	

＜消防団長名簿＞

平成31年3月1日現在

消 防 団 名	団 長 名	消 防 団 名	団 長 名
青森市青森消防団	柳 谷 忠 義	板 柳 町 消 防 団	大 谷 克 人
青森市浪岡消防団	工 藤 英 順	鶴 田 町 消 防 団	下 山 正 彦
弘 前 市 消 防 団	熊 谷 利 一	中 泊 町 消 防 団	成 澤 清 志
八 戸 市 消 防 団	上 野 玉 地	野 辺 地 町 消 防 団	大 湊 一 郎
黒 石 市 消 防 団	山 口 利 文	七 戸 町 消 防 団	向 中 野 勲
五所川原市消防団	中 島 英 雄	六 戸 町 消 防 団	坂 本 進
十和田市消防団	角 田 弘 信	横 浜 町 消 防 団	菊 池 清 助
三 沢 市 消 防 団	根 市 正 廣	東 北 町 消 防 団	蛭 名 善 二
む っ 市 消 防 団	山 形 博 利	六ヶ所村消防団	田 村 七 郎
つ がる市消防団	箱 田 鐵 雄	おいらせ町消防団	丁 塚 俊 夫
平 川 市 消 防 団	小 山 内 勝 廣	大 間 町 消 防 団	傳 法 秀 之
平 内 町 消 防 団	新 岡 博	東 通 村 消 防 団	上 路 政 光
今 別 町 消 防 団	相 内 武 光	風 間 浦 村 消 防 団	駒 嶺 敏 昭
蓬 田 村 消 防 団	吉 田 常 逸	佐 井 村 消 防 団	宮 川 尚
外ヶ浜町消防団	石 岡 博 英	三 戸 町 消 防 団	百 沢 俊 昭
鰺ヶ沢町消防団	工 藤 幸 弘	五 戸 町 消 防 団	大 沢 博
深 浦 町 消 防 団	角 谷 喜 春	田 子 町 消 防 団	田 沼 誠 一
西 目 屋 村 消 防 団	山 崎 清 則	南 部 町 消 防 団	西 村 茂
藤 崎 町 消 防 団	五 十 嵐 睦 三	階 上 町 消 防 団	中 城 清
大 鰐 町 消 防 団	赤 平 利 昭	新 郷 村 消 防 団	日 向 昌 徳
田 舎 館 村 消 防 団	山 本 正 志		

＜県内各消防本部消防長名簿＞

消 防 本 部 名	消 防 長 名	消 防 本 部 名	消 防 長 名
青森地域広域事務組合	蝦 名 幸 悦	下北地域広域行政事務組合	高 橋 聖
弘前地区消防事務組合	三 浦 良 樹	つ がる 市 消 防 本 部	山 崎 和 人
八戸地域広域市町村圏事務組合	上 野 統 久	北部上北広域事務組合	畑 口 一 保
五所川原地区消防事務組合	岩 谷 等	中部上北広域事業組合	沼 村 光 博
十和田地域広域事務組合	東 大 野 達 也	鰺ヶ沢地区消防事務組合	佐 藤 光
三 沢 市 消 防 本 部	山 内 修 一		